

平成 24 年度

事業報告及び附属明細書

公益財団法人 日本国際問題研究所

目次

概況	5
I. 国際問題に関する調査研究、政策提言事業	10
	(公益事業1-(1))
(1) 「アラブの春」の将来	
(2) アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序	
(3) 地域統合の現在と未来	
(4) 「2012年の北朝鮮」（新体制下の政治・経済変容と対外関係の実態分析）	
(5) 技術革新と国際秩序の変化 「非在来型資源開発による地政学的変化—日本のエネルギー戦略と資源外交を考える」	
(6) 北極のガバナンスと日本の外交戦略	
(7) 米国内政と外交における新展開	
(8) 政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望	
(9) ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響	
(10) 国際社会における人道支援の潮流と日本の役割	
(11) 新しい核の秩序構想タスクフォース（フェーズ3）	
(12) 危機に打たれ強い経済社会基盤構築（SR）	
(13) 日中歴史共同研究	
II. 国際問題に関する内外の調査研究機関との対話・交流事業	29
	(公益事業1-(2))
1. 国際シンポジウム・国際会議	29
(1) NATOの対アジア政策に関するワークショップ	
(2) 海洋安全保障に関するシンポジウム	
(3) 新しい核の秩序構想に関するワークショップ及びシンポジウム	
(4) 日・インド国交樹立60周年記念シンポジウム	
(5) 日仏シンポジウム 「グローバルプレイヤーとしての日仏協力」	
(6) 「穏健イスラーム主義」の倫理と経済発展と民主化に関するワークショップ及びシンポジウム	
(7) TPPとアジア太平洋地域の成長戦略～経済効果分析の視点から～	
2. 内外の調査機関等との共同研究・協議事業	35
北米	35
(1) 第3回日米加会議	
(2) CFR（米国・外交問題評議会）との意見交換会	
(3) AEI（アメリカンエンタープライズ）との意見交換会	

(4) 第3回日米露三極有識者会合	
(5) 第2・3回日米印戦略対話	
(6) 日米韓トラック 1.5	
(7) JIIA-AEI 共催シンポジウム	
(8) 第19回日米安全保障セミナー	
中国	45
(1) 第15回日米中会議	
(2) 第26回日中国際問題討論会	
(3) 第3回中国現代国際関係研究院との協議	
(4) アデナウアー財団とのラウンドテーブル	
(5) ランド研究所との意見交換	
韓国	49
(1) 第27回日韓国際問題討論会	
(2) 第3回 JIIA-INSS 会議	
(3) 第2回日韓ダイアログ	
(4) 第5回日中韓会議	
アジア・太平洋地域	56
(1) 第5回日・ニュージーランド・トラック 1.5 対話	
(2) 太平洋経済協力会議 (PECC)	
(3) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)	
欧州地域	60
(1) SWP (ドイツ) との意見交換	
(2) MGIMO (ロシア) とのラウンドテーブル (第3回)	
(3) IFRI、アジアセンター、チャタムハウス、IISS との研究交流	
中東地域	62
(1) 第4回日本サウディアラビア・ラウンドテーブル	
諸外国研究者の育成支援	63
III. 対外発信事業	64
	(公益事業1－(3))

- (1) 国際問題
- (2) AJISS コメンタリー

IV. 講演会開催（JIIA フォーラム）	68
	(公益事業1－(4))
V. 軍縮・不拡散促進センター	73
1. 軍縮・不拡散促進センターの事業の概況	
2. 軍縮・不拡散に関する調査研究・政策提言事業	
	(公益事業1－(1))
3. 軍縮・不拡散に関する内外の調査研究機関との対話・交流並びに対外発信事業…	
	(公益事業1－(2, 3, 4))
4. 包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する事業	
	(公益事業2))

概 況

平成 24 年度において、日本国際問題研究所は国庫補助金 308 万円及び自己資金（法人会費、個人会費、寄付金、受託収入など）計 297 百万円、合計 605 百万円の年度予算（決算ベース）を得て調査研究・政策提言に関する事業、内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信に関する事業および包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する事業を実施した。

当研究所は、2 年前より外交政策分野におけるシンクタンクの活動に対する競争的補助金の制度が導入されたことを踏まえ、外務省が民間シンクタンクに求める活動内容に十分且つ適切に応えるような事業を展開するよう努めた。特に事業予算の執行に当たっては、次の 4 点に意を用いた。

- 外交シンクタンクとしての機能と役割を強化するとともに、国による外交政策の企画立案に貢献すること
- 国際世論形成、情報収集、国際社会における日本の存在感や影響力の伸長等を通じて、オールジャパンの外交の展開に貢献すること
- 研究成果を可能な限り一般に公開することによって国際情勢や外交政策に係る諸問題に関する日本国内における知識の普及と政策論議の深化に貢献すること。
- 関連する各種事業を相互に連携させて実施することにより予算を効果的かつ効率的に活用すること。

なお、これらの事業のうち軍縮・不拡散に係るものについては、技術面を含めより専門的な見地から取り組む必要があるものが多いため、従前とおり当研究所内の軍縮・不拡散促進センターが主として担当した。

1. 調査研究・政策提言事業

まず調査研究・政策提言に関する事業においては、平成 24 年度において優先的に取り組むべき課題・分野について政府への政策提言や国民各層への調査研究成果の還元を行うことを念頭に、以下の 13 のテーマを取り上げ、当研究所所属の研究員に加え、各分野に造詣の深い研究者、専門家、実務担当者等を結集し、調査研究活動、政策提言策定作業に積極的に取り組んだ。なおその成果については、順次報告書にまとめ、外務省に提出するとともに、公表した。

- (1) 「アラブの春」の将来
- (2) アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序
- (3) 地域統合の現在と未来
- (4) 「2012 年の北朝鮮」（新体制下の政治・経済変容と対外関係の実態分析）
- (5) 技術革新と国際秩序の変化 「非在来型資源開発による地政学的変化—日本のエネルギー戦略と資源外交を考える」
- (6) 北極のガバナンスと日本の外交戦略
- (7) 米国内政と外交における新展開
- (8) 政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望

- (9) ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響
- (10) 国際社会における人道支援の潮流と日本の役割
- (11) 新しい核の秩序構想タスクフォース（フェーズ3）
- (12) 危機に打たれ強い経済社会基盤構築（SR）
- (13) 日中歴史共同研究

2. 内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信に関する事業

当研究所は、内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信に関する事業を、調査研究・政策提言に関する事業と車の両輪をなす主要な事業と位置づけ、前年度に引き続いてその充実・強化を図った。特に外国調査研究機関との対話および交流の促進は国際世論形成及び情報収集において極めて重要な意義を有するとの観点から、当研究所としては、日本の国益の維持・増進を図るため、引き続き積極的に国際的な知的交流を行った。その際、当研究所は、「開かれた研究所」として、日本にある大学やシンクタンク等他の研究機関との間でこれまで培ってきたネットワークを活かして、幅広い層から有為な人材を登用・活用するよう努めた。当研究所が各分野に精通する諸機関や諸専門家を結びつける役割を果たすことにより、それぞれの分野における日本の大学・シンクタンク全体の底上げを図ることに大いに貢献できたものと考えている。また、一例ではあるが、「主要国政権交代後の我が国安全保障上の諸課題」と題し、静岡県と共催した公開シンポジウムを開催するなど、ビジネス界とのインターフェースを重視した活動を展開した。

平成 24 年度は、多数の国際シンポジウム・国際会議を開催するとともに、例年同様、外国調査研究機関との共同研究・協議の更なる拡大・深化を目指した。

これまで実施してきている米国、英国、ドイツ、フランス、ロシア、ポーランド、カナダ、中国、韓国、インド、インドネシア、シンガポール、ベトナム、豪州、NZ、サウジアラビア、イスラエル等の各シンクタンクとの対話、交流、共同研究を一層深めつつ、各国における新たなパートナーとの共同事業の開発に積極的に取り組んでいる。

従来より実施してきた定期協議等を継続するとともに、海洋安全保障に関するシンポジウム、日・インド国交樹立 60 周年記念シンポジウムやTPPとアジア太平洋地域の成長戦略に関するフォーラムの開催等、新たな事業を展開した。また、米国のアメリカン・エンタープライズ(AEI)と共催で東アジア安全保障に関するシンポジウムをワシントンDCで実施したり、米国の国際戦略問題研究所(CSIS)とのアジア協議を発展させる形で、韓国を加えた日米韓トラック 1.5 協議をソウルで開催するなど、より複眼的な議論を国内外で行っている。

さらに、中国の内政・外政を分析する“China Report”の発行（不定期）やホームページ上に「領土・海洋コーナー」を新設するなど対外発信を一層充実させている。

こうした当研究所の活動は、報道等を通じて広く知られるようになってきている。例えば、米国 C S I S（戦略国際問題研究所）及びロシア I MEMO（世界経済国際関係研究所）と共催で実施した日米露三極有識者会合は、昨年 8 月 14 日付日本経済新聞で取り上げられ、また、上記の静岡県との共催シンポジウムは、静岡新聞 4 月 17 日付朝刊に概要が 19 日夕刊に詳細がそれぞれ掲載された。

さらに当研究所は、アジア太平洋問題に関する関係各国の民間研究組織の集まりであるアジア太平洋安全保障会議（CSCAP）およびアジア太平洋地域における経済面の国際協力を進める「産・官・学」3 者構成の国際組織である太平洋経済協力会議（PECC）について、それぞれの発足時より、各々の日本代表および日本委員会事務局として機能してきた。

平成 24 年度においても、CSCAP については安全保障問題についての域内研究協力の推進、PECC については国際経済、貿易、社会保障政策問題等に関する共同研究の活発化と政策提言について積極的に貢献した。

こうした事業の一環として、当研究所は、内外有識者による 21 件の講演会（JIIA 国際フォーラム）を積極的に開催し、さらにその要旨を迅速にホームページに掲載することにより、広く国内における政策論議の推進に貢献した。

また当研究所は、外交、安全保障、国際政治・経済情勢、国際法等の分野における時宜にかなったテーマについて、わが国有数の専門家が執筆する実証的かつ解説的な論文を掲載し、流動的な国際社会を的確に理解するための情報を発信することを目的とした電子版ジャーナル『国際問題』、および海外の有識者を対象に国際問題に関する日本人の見解を発信することを目的とした英文電子版ジャーナル『AJISS-Commentary』（平成 19 年 4 月から世界平和研究所および平和・安全保障研究所等と共同で開発した事業）の刊行、配信に引き続き積極的に取り組んだ。平成 24 年度は、前者は 10 本、後者は 28 本を配信した。

3. 軍縮・不拡散促進センターの事業の概況

24年度は下から削除

I. 国際問題に関する調査研究、政策提言事業

(1) 「アラブの春」の将来

【研究目的】

2011年1月からアラブ諸国で進行している政治変動、いわゆる「アラブの春」の推移を把握し、その背景と展望を中長期的に分析することによって、中東の変動が世界に及ぼす影響の考察と、その中で日本が採るべき方策について提言を行った。

【研究概要】

長期間にわたって続いてきたアラブ諸国の権威主義体制を大規模な民衆デモによって打倒しようとする運動、「アラブの春」は、チュニジア、エジプト、リビアの独裁的な指導者を打倒したものの、経済の回復や民主的な新体制の構築などに多くの課題を抱えている。また、シリアとイエメンにおいては、反体制派と政権の衝突が続き、現在に至るまで多くの犠牲者を出してきた。民衆デモによる独裁政権排除の動きは、民主主義と安定を両立させ、多くの人々が公正と感じられる社会の構築に向けた困難な道のりの出発点に過ぎず、その先行きは未だに不透明である。

今般の政治変動の背景には、メディア、宗教・宗派、部族、社会階級、軍といった様々な要素が複雑に絡み合い、さらに、それらの要素がどのように組み合わせるかは、各国が経験してきた歴史的経緯と社会的変化に規定され、各国ごとに多様な様相を作り出している。また、湾岸の王制・首長制アラブ諸国は、エジプトやシリアの民主化運動を支持する一方で、国内においては潤沢な石油資金を用いて現行の政治体制に対する不満を抑えることに当面は成功してきたが、今後も平静を保つかは確実ではない。そして、アラブ諸国の政治変動が、パレスチナ、イスラエル、イラン、トルコ、米国などにどのような影響を与え、中東全体の国際関係をどのように変えていくのかについても今後の展開を見ていかなければならない。

本研究プロジェクトは、以上の認識に基づき、①政治変動の当事国と湾岸諸国の動向分析、②イスラーム主義勢力の地域横断的分析、③アラブ諸国における民主化の可能性と障害に関する比較政治学的考察、④中東地域全体のパワーバランスの変化に関する考察、⑤世界的文脈における「アラブの春」の考察の5点を中心に、「アラブの春」の現状・背景・展望を総合的・多角的に分析・考察した。

具体的には、本年度は下記のテーマを分析し、報告書にまとめた。

序章 「アラブの春」2年目の動向

第1章 エジプト社会の二極化にみる移行プロセスの考察—憲法宣言を中心に—

第2章 シリア「内戦」とイスラーム主義

第3章 湾岸諸国の「アラブの春」：デモの波及、外交そしてビジネスチャンス

第4章 イエメンとオマーン—「アラブの春」のなかの位置づけ—

第5章 アラブ諸国の政治変動に対するトルコの影響

第6章	インドネシアにおける民主化の経験とイスラームと政治の現在
第7章	「アラブの春」と中東国際関係—原理的問いと現実的展望—
第8章	体制移行期における内戦と「保護する責任」：リビアとシリアの比較

【研究体制】

主査：	立山 良司	防衛大学校教授
委員：	池田 明史	東洋英和女学院大学教授
	今井 宏平	中央大学大学院法学研究科
	鈴木 恵美	早稲田大学准教授
	辻上 奈美江	東京大学大学院特任准教授
	松本 弘	大東文化大学教授
	見市 建	岩手県立大学准教授
委員兼幹事：	浅利 秀樹	当研究所副所長兼主任研究員
	森山 央朗	当研究所研究員

(2) アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序

【研究概要】

本研究プロジェクトは、近年現れつつある「インド・太平洋」地域を一つの「安全保障複合体 (security complex)」と捉え、この安全保障複合体を構成する諸国が直面する問題や課題を明らかにすると同時に、インド・太平洋における各国の政策を分析し、これらを踏まえ日本がとるべき政策を提言することを目的とした。

アジアには、古くから存在する二つの安全保障複合体がある。一つは日本、中国、朝鮮半島、ロシア、台湾などを構成国とする「北東アジア安全保障複合体」であり、もう一つは東南アジア諸国を中心に形成されてきた「東南アジア安全保障複合体」である。二つの安全保障複合体は相互に別個のダイナミズムで動いていたが、両地域の近年の経済的な相互関係の深まりや域内諸国の軍事力の海洋への展開が拡大した結果、今日では両者を包摂した「新しい東アジア安全保障複合体」なるものが形成されつつあると見ることができる。それはすなわち、「インド・太平洋安全保障複合体」と呼べるものである。

「インド・太平洋安全保障複合体」の台頭の背景として、二点指摘できよう。第一は、アジア諸国の急速な経済成長、特に、中国やインド等の新興国の経済発展と海への依存(貿易)の高まりである。当該地域諸国の海外貿易への依存度が増したことで、通商ルートへの安全確保がいずれの国にとっても急務になっており、新しい資源供給先としての海洋への注目は、この地域の海洋の安全保障を考える際の新たな要因となっている。

第二は、アジア諸国の軍事力の近代化、特に海空軍力の近代化が進み、通商ルートへの安全航行

が乱される可能性が高まってきたことである。中国海軍の近代化の進展やアジア・インド洋双方における中国軍の動きが海洋の安全に対する新たな不安定要因となっており、海洋の秩序の安定をいかにして図るかが重要な政策課題となっている。また、インド海軍の東南アジア進出や日米印(+豪)の共同演習や自然災害への共同対処などの新しい動きも生まれている。近年の南シナ海における領土紛争、海洋の安全を巡る紛争は、インド洋と太平洋を結ぶ広域海域における新たな安全保障複合体の形成と、その動態というより大きな文脈で理解する必要がある。

「インド・太平洋安全保障複合体」の分析を、特に以下の点を念頭に行った。第一は、中国やインドの経済発展に伴う「力の移転(パワー・トランジション)」の問題と、それがもたらす地域安全保障秩序への影響である。中印両国の軍事力の増強は、これまで圧倒的な力を有していたアメリカの軍事力によって支えられてきたアジアの海洋安全保障秩序を変える可能性がある。第二は、海洋における法の支配に基づく秩序の維持である。既存の秩序に対抗する新興国も現れつつある中、これら諸国を建設的に関与させながら、国際法や国際規範等のルールに基づく秩序を維持・強化することが国際的な課題になっている。第三は、アメリカの戦略との関連である。日本政府にとって、アメリカ政府との政策調整は最優先の課題であろう。日本の認識や構想をアメリカ政府に提示することがその際重要である。これらの研究成果を報告書にまとめ公表した。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

山本吉宣(PHP 総研研究顧問、東京大学名誉教授、青山学院大学名誉教授)

委員

伊藤融(防衛大学校准教授)

梅本哲也(静岡県立大学教授)

神谷万丈(防衛大学校教授)

菊池努(青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員)

高木誠一郎(日本国際問題研究所研究顧問)

納屋政嗣(青山学院大学教授)

鶴田 順(海上保安大学校准教授)

八木直人(海上自衛隊幹部学校教官)

山影進(青山学院大学教授)

研究員

浅利秀樹(当研究所副所長兼主任研究員)

福田保(当研究所研究員)

(3) 地域統合の現在と未来

【研究概要】

2 度にわたる世界大戦の終結と東西冷戦という 2 極構造の終焉は、国家や地域のあり方や体制の変化に大きな影響を与えた。この二つの大きな出来事を契機として、国家の分断や独立が相次ぎ、それはまた、新たな国家の誕生や地域的な統合を促すことにもなった。特に近年、国家の自主独立が前面に押し出される形になりながらも、近隣国家間あるいは地域的なつながりを有する国家間での協調的な枠組みの構築が、世界各地で行われるようになってきている。その協調的枠組みの目的は実に様々で、それぞれが独自の事情によって形成されていることが多い。政治経済的利益やイデオロギーを目的とした相克を乗り越えて、近隣国家間で平和と安定を保とうという趣旨で地域的な交流の進化が図られてきたケース。或いは、大国や対立国への対峙策として、近隣国家間で協力関係を深め、地域の結びつきを高めていくという、安全保障上の動機が主となっている場合。さらには、規模の経済の拡大と経済効率性の確保といった市場原理を掲げて、貿易や投資の拡大とそれに伴う国家や国民の社会経済の向上を主たる目的としたもの。等々、その地域的な統合の趣旨やその枠組みに参加する国家の意図や戦略は、地政学的観点や、各国・地域が置かれた政治経済上の事情とあいまって、複雑に絡み合っている。

日本がアジア地域のみならず世界各国との協調に向けて意義のある外交活動を展開するためには、世界各地域の地域統合の動向とアジアにおける地域制度の動態を的確に理解しなければならない。そして、そうした理解に立って、日本にとって望ましいアジアの地域制度の在り方（地域のアーキテクチャー）とそれを実現するための方策を検討しなければならない。日本の目標を実現するために日本はどのような諸国と連携すべきか、その際に考慮すべき要因は何か、日本の有する外交資産は何かなどを的確に認識する必要がある。

本研究プロジェクトでは、現在、世界各地域で進展している主要な地域統合に向けた枠組みを、(1) 東南アジア、(2) 南アジア、(3) 東アジア、(4) アジア太平洋、(5) 中東、(6) ユーラシア、(7) 欧州、(8) アフリカ、(9) 南アメリカ、という 9 地域に分けて、それらの歴史的経緯と経過、現状と課題、今後の展望を分析し、日本の果たすべき役割と対応策を検討した。こうした各地域統合の状況と展望を踏まえたうえで、日本はアジアの地域統合の将来についてどのように関わっていくのか、そして、地域主義と多国間主義はどのような形で進んでいくのかという課題について、日本がとるべき方向性と具体的な処方箋を明らかにした。地域統合を巡る外交のプロセスはダイナミックかつ錯綜としている。複眼的思考も求められる。本プロジェクトではこの分野で日本を代表する研究者の参加を得て、これらの課題に答えを提示することとした。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

渡邊頼純（慶應義塾大学総合政策学部教授）

委員

清水一史（九州大学経済学研究院教授）

石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授）

寺田貴（同志社大学法学部教授）

田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所理事）

廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

片岡貞治（早稲田大学国際学術院教授）

松井謙一郎（国際通貨研究所上席研究員）

研究員

浅利秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）

畑佐伸英（当研究所研究員）

（４）「2012年の北朝鮮」（新体制下の政治・経済変容と対外関係の実態分析）

【研究目的】

後継体制の構築プロセスが進む2012年の北朝鮮を研究対象とし、政治・経済・外交の切り口から状況分析を施すことで、北朝鮮の最新動向を理解するための手がかりを提供することを目指した。また、各分野に対する分析を集成することによって「総体（パッケージ）としての北朝鮮体制」という観点を盛り込んだ。

【研究概要】

2011年12月の金正日・朝鮮労働党総秘書の死去を受け、北朝鮮の動向はいっそうの関心を集めている。不透明性と不可視性をその特徴とする体制に生じた時ならぬ大きな動きに対する一般的な関心の高さ、そして北朝鮮情勢が東アジア地域の安定と日本の安全保障環境に直接的な影響を及ぼす要因であることが、「金正日後の北朝鮮」の状況と、その存在の対外的公開からわずか1年あまりで体制を引き継ぐこととなった後継者・金正恩と北朝鮮指導部の動向に対する注目として表面化しているものということになる。

ただし、北朝鮮に対する情報が（たとえば1994年7月の金日成・国家主席の死去当時と比較して）全般的に増加している一方で、北朝鮮の実態は依然として上述のごとく不透明・不可視的なものであり続けている。また、概略的な北朝鮮の姿から各論に踏み込んだ、より精緻な分析が必ずしも十分とはいえない状況にあるともいえよう。ただし、そのように各論に踏み込んだ分析を行う際には、経済・対外関係さらには国内政治の間の相互作用を念頭に置く姿勢が必要となる。単純に北朝鮮の特定の一分野に狭く対象を絞った分析のみをもってしては、北朝鮮の変化を予測するとの現実的課題に対応することが困難となるためである。経済政策における優先順位には国内政治におけるアクター間の力（権力）関係の影響が及び、また外交が内

政と相関関係を持つことは、こと北朝鮮においても何ら変わるところがない。特に、北朝鮮体制のいわば命脈を握る中朝関係や、死活的な重要性を有する米朝関係という対外関係の状況は、国内政治や経済情勢（および政策）にも大きな影響を及ぼしうる。このように、総体としての北朝鮮を視野に入れながら各トピックへと深く分け入り、また各分野に埋没することなく全体像を措定するスタンスが、北朝鮮情勢の分析においては求められると考えられる。

このような認識に立ち、本プロジェクトでは、定点観測のスタイルをとりつつ、北朝鮮情勢を精緻に分析し、広く外交安全保障政策の実務者・研究者の双方にとって有益な情報を提供することを目指した。具体的には、参加各員の定例研究会における担当分野についての分析発表を基本としつつも、それにとどまることなく、全員を交えた議論を通じて、そこに担当分野を超えた視角からのブラッシュアップを施し、個々人の分析の質的向上と、参加各員の認識の多様化を図るとともに、個々人の研究成果へとフィードバックさせるプロセスを設けた。公開シンポジウム形式で実施された最終報告会もそのようなサイクルの一環に位置付けられる。またその成果は個々人の発表の適用をまとめた「分析レポート」として公開されたほか、一年間の議論を通じて練磨された各人の分析をまとめたものとして、政策提言を含む最終報告書が作成された。

【研究体制】

主査

- ・全体総括：小此木政夫（九州大学特任教授・慶應義塾大学名誉教授）

委員（担当分野）

- ・政治全般：伊豆見元（静岡県立大学教授）
- ・国内政治：平井久志（共同通信客員論説委員）
- ・南北関係：倉田秀也（防衛大学校教授・当研究所客員研究員）
- ・経済全般：三村光弘（環日本海経済研究所主任研究員）
- ・中朝経済：堀田幸裕（霞山会文化事業部研究員）
- ・南北経済：室岡鉄夫（防衛研究所図書館長）
- ・国内経済：飯村友紀（当研究所研究員／幹事兼任）
- ・対米関係：中山俊宏（青山学院大学教授・当研究所客員研究員）
- ・中朝関係：平岩俊司（関西学院大学教授）
- ・対口関係：兵頭慎治（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）

（5）技術革新と国際秩序の変化

「非在来型資源開発による地政学的変化—日本のエネルギー戦略と資源外交を考える」

【研究概要】

近年の新興国の急速な発展と共に、エネルギー資源をめぐる各国の戦略的活動も顕著になり

つつある。特にアジア地域並びに日本にとっては、中国の海洋での挑発的な動きが、安全保障上においても重大な攪乱要因となっている。中国は今後の経済発展の要ともなるエネルギー資源の獲得に積極的に動いており、中東やアフリカ、ユーラシアを含め、世界各地に進出している。中国近海での海洋権益の確保と拡大においても、その重要な目的の一つはエネルギー資源の安定的確保にほかならない。中国のエネルギーの爆食がもたらす安全保障上の問題は、今後の国際情勢の変化を左右しかねない重大な問題である。

わが国のエネルギー獲得戦略にも、現在大きな試練が立ちはだかっている。2011年3月11日に起きた東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策のあり方を根本的に見直すきっかけとなった。資源に乏しい日本は、エネルギーを原子力に頼ることで、自給率を高めエネルギー安全保障において優位に立とうとしていた。低炭素社会の実現という環境的側面においても有能な原子力発電は、今後の日本のエネルギー供給源の要として、その拡大が期待されていた。そのような将来の見通しが3.11でもって突如変更を迫られ、現在、原発への依存度は急低下している。

太陽光、風力、潮力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの普及を政策的な観点から後押ししていくにしても、それらだけで国内すべての電力を賄うには相当の時間と費用がかかる。当面は比較的容易に代替可能な火力発電でカバーしていく以外に、特別な特効薬があるわけではない。今再び、日本は資源小国として、新たな資源外交に積極的かつ戦略的に取り組んでいく必要がある。

その一方で、近年の技術革新によって、これまでは採取が困難であった非在来型の資源が世界各地で点在していることが分かってきた。サンドオイルやシェールオイルなどの非在来型石油資源は、在来型石油資源の埋蔵量の約2倍もの量（石油換算6,892億トン）があると推定されている。非在来型天然ガス資源であるシェールガスについても、その潜在性の高さに最近注目が集まっている。すでに、米国では開発が進んでおり、2010年の米国の天然ガス国内生産の23%がシェールガスで、2035年にはその割合は約50%へと拡大する見込みである。カナダ、オーストラリア、欧州、中国でも開発に向けた準備が進められており、米国発の開発技術やノウハウが伝播されていくにつれ、その市場規模は拡大していくと思われる。

日本に豊富に埋蔵されている資源として近年注目されているのは、メタンハイドレートと呼ばれる非在来型天然ガスである。日本近海の地下に膨大に存在すると見られるメタンハイドレートは、日本の排他的経済水域内の海底下15カ所に分布することが確認されており、15カ所を合わせた資源量は、1996年の時点でわかっているだけでも、天然ガス換算で7.35兆m³（日本で消費される天然ガスの約96年分）以上と推計されている。

この研究プロジェクトでは、新興国のエネルギー需要の拡大やエネルギー供給源の変化等を含めたエネルギー需給の現状と今後の見通し、並びに非在来型資源開発の現状と将来性を展望しつつ、それを見据えた上での国際秩序の変化と、地域協力を含む今後のエネルギー安全保障のあり方を検討した。非在来型資源開発の進展が及ぼすであろう地政学的な変化とエネルギーシフトを検討したうえで、新たな日本のエネルギー戦略を考察し、それに対応した資源外交のあり方とは何かを考えていくこととした。そして、今後の我が国が進むべき方向性と取り組むべき課題を議論し、日本がとるべき具体的な処方箋の提示を行った。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

十市勉（日本エネルギー経済研究所顧問）

委員

秋元諭宏（三菱商事国際戦略研究所副所長）

秋山信将（一橋大学大学院法学研究科准教授、日本国際問題研究所客員研究員）

石井彰（エネルギー・環境問題研究所代表、JOGMEC 上席客員研究員）

武石礼司（東京国際大学国際関係学部教授）

野神隆之（石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）上席エコノミスト）

研究員

浅利秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）

畑佐伸英（当研究所研究員）

（6）北極のガバナンスと日本の外交戦略

[研究目的]

地球温暖化の影響に伴う北極海の水氷面積の減少に伴い、海底資源の権益確保や北極海を経由する新たな航路利用への国際的関心が高まっている。北極海という新たなフロンティアの出現が国際政治経済に大きな変化をもたらすとすれば、日本も影響を受ける。本プロジェクトは、このような問題意識に立ち、北極海という新たなフロンティアに関して日本が確保すべき国益は何か、そのような国益をどのような手段及び場を通じて確保するか、さらには国際公益の確保のために必要な北極のガバナンスはいかにあるべきか、について1年間研究を続け、政策提言をとりまとめた。

[研究概要]

1. 経済的利益（海運・資源開発）と環境

北極海における外航商船の通航量は増加傾向にある。一方、ロシアは国連海洋法条約 234 条を根拠に、ロシア沿海を航行する船舶の安全確保のため、様々な規制（航行船舶に求められる型式承認制度、事前航行精度、砕氷船エスコートサービス、水先人サービス）を設けているが、海運の観点からはこれらの法的正当性と費用設定の透明性に関する懸念が生じる。北極海航路の採算性については、高度な工業製品・資材・部材・中間部品の輸送は、不安定な航路の利用は相応しくない。このため、コンテナ船や自動車船の場合、現時点ではスエズ運河経由の

方が経済的である。

北極海航路を通じた資源輸送は 2010 年から始まり、北極海航路の活用が LNG 価格の引き下げにつながる可能性がある。冬季を除く北極圏からの日本への LNG 輸入を促進するために、特にガス田・LNG 事業権益の取得に向けて、国による支援措置の活用を推進する必要がある。北極での資源開発は、依然厳しい気象環境の下でコストが高く、氷海における原油流出技術も確立されていないのが実情である。

北極海域での海氷の減少、グリーンランド氷床の融解、永久凍土の融解に由来するメタンの放出は、海面上昇、熱塩循環への影響、生物多様性の喪失、異常な気候現象などを引き起こし、地球全体の温暖化を加速させている。一方、北極における気候変化は急速に進行しており、どのモデル計算よりも海氷が急速に減少している。地球温暖化を食い止める国際協力は国家利益の対立で進展していないが、温暖化自体の阻止に向けて一層の努力が求められている。

2. 安全保障と東アジアの国際関係への影響

大西洋と太平洋を最短距離で結ぶ新たな海上交通路は戦略的な機動展開能力に重大な変化をもたらすことになる。このため、アメリカの拡大核抑止の信頼性の低下や、日本周辺海域を含む北極周辺の海域での多様な安全保障課題を検討する必要がある。長期的観点から、日本は「防衛計画の大綱」および「日米防衛ガイドライン」の改定作業を通じて、日本の防衛態勢の見直し、日米同盟協力の見直し、そして友好国との安全保障面での協調の推進を検討する必要がある。

北極の地政学的変化は北東アジアにも大きな機会と課題を与える。すでに韓国と中国は北極への関与を積極的かつ慎重に推進している。ロシアは北極圏だけでなく、太平洋艦隊の再建を進め、北方領土や周辺のオホーツク海における軍事的プレゼンスの強化に取り組んでいる。アメリカも北極に関する総合的な方針を策定し、海軍もロードマップを作るなど関与を深めている。一方、日本の北極への取り組みは遅れている。まずは早急に司令塔を設置して国家政策を策定し、科学的観測、航路・エネルギー開発を推進し、安全保障上の課題も念頭に、関係諸国との連携を模索するべきである。

3. ガバナンス

北極におけるより良いガバナンスのためにまず必要なのは、既存の枠組みの可能性と限界を客観的に様々な角度から検討することである。その際、既存の枠組みの正統性や、環境や生態系の保護と経済的利益の増進の整合性などが検討課題となる。さらに、北極評議会では扱われない安全保障上の問題の取り扱いも検討されなくてはならない。日本としては、北極評議会の常任オブザーバーになることや、新たな枠組み作りを通じた関与を深めるべきである。また、一定の存在感ある外交を展開し、民間における進出をより一層後押しするような施策が望まれる。特に、日本の得意な科学調査・研究や環境保護分野における貢献や国際協力では、一層の関与が期待できよう。経済的・商業的な利益や見返りは、これらの流れの中で、戦略的に位置づけられることになる。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

中谷 和弘（東京大学教授）

委員

池島 大策（早稲田大学教授）

金田 秀昭（当研究所客員研究員）

西村 六善（当研究所客員研究員）

合田 浩之（日本郵船調査グループ総合調査チーム長）

植田 博（川崎汽船安全運航グループグループ長）

本村 真澄（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEG）主任研究員）

委員兼幹事

浅利 秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）

小谷 哲男（当研究所研究員）

福田 保（当研究所研究員）

（7）米国内政と外交における新展開

【研究目的】

本研究プロジェクトはここ数年で大きく変わってきた米国内政、そしてその影響を受けて変化しつつある外交部分を取り出し、集中的にその原因や特に対アジア外交、日米関係、日本外交への含意を検討し、2012年以降のオバマ政権二期目に向けた米国と日米関係の指針とすることを目的とした。

米国内では、2008年に共和党政権が民主党政権に代わった一方で、2010年中間選挙を端にティーパーティーの躍進もあり、さらに2012年大統領選挙期間を通じて大きな変化がありえた。国内のイデオロギー的分極化がより一層進み、ティーパーティー議員らによる財政再建の圧力が強まった結果、議会が予算の大幅削減を強く要求する一方、オバマ政権は予算削減と関連させつつ、軍事費削減と米軍再編を進めてきている。

対外的には特に、中国やインドなどアジアの新興国の台頭を受けて、米国の戦略にもいわゆる「アジア・ピボット（リバランス）」などの変化があることが指摘されている。一方で、上記に見られるように予算面・軍事面で制約されつつある米国は、中国の軍事費や軍事的活動の増大、サイバーセキュリティの脅威、イランの核開発や「中東の春」などを受けた困難な対中東外交などにも直面し、安全保障上の優先順位付けの取捨選択にも迫られている。

経済政策においても、米国は大きな変化を見せている。リーマンショック以降の不景気や高い失業率の中、市場拡大や自由貿易体制を推進するべく、アジアにおけるTPP（環太平洋パートナーシップ協定）なども推し進められてきている。一方で、ティーパーティーの影響を受けた共

和党支持者の保護主義化は、米国通商政策に影響を与え得るものでもあり、今後も動向を見守る必要がある。さらに、米国はシェールガス革命などを受けてエネルギー政策を転換しつつある。我が国にとって、同盟関係を保持する超大国である米国の内政と外交政策の動向は大きなインパクトを持つものであり、本プロジェクトはオバマ政権一期目の総括として重要な意義がある。

【研究概要】

以下のように米国内政から外交までの流れを幅広いトピックにおいて調査・研究し、これらの研究成果は報告書にまとめ、公表した。

- ・ 2012 年大統領選挙とティーパーティー運動、そして今後の展望
- ・ 保護貿易・自由貿易をめぐる近年の二大政党のイシュー・ポジションについて
- ・ 財政保守的政策におけるティーパーティー系議員の影響
- ・ オバマ政権のアジア太平洋シフト
- ・ 米国の南シナ海・東シナ海政策
- ・ 「アラブの春」と米国の「マルチ・スタンダード」
- ・ 米国におけるサイバーサイバーセキュリティ
- ・ 国連海洋法条約への参加をめぐる米国の対応
- ・ 米国のエネルギー需給の変化と外交政策への含意

【研究プロジェクト体制】

主査：久保文明（東京大学法学政治学研究科教授／日本国際問題研究所客員研究員）

委員：池内恵（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

池島大策（早稲田大学国際教養学部教授）

杉野綾子（日本エネルギー経済研究所主任研究員）

高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

土屋大洋（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

中山俊宏（青山学院大学国際政治経済学部教授／日本国際問題研究所客員研究員）

西川賢（津田塾大学国際関係学科准教授）

森聡（法政大学法学部国際政治学科教授）

委員兼幹事：

浅利秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）

松本明日香（当研究所研究員）

(8) 政権交代期の中国：胡錦濤時代の統括と習近平時代の展望

【研究目的】

習近平時代の中国政治、外交、経済、社会はいかなる展開をみせるのか。その展望を示し、日本の対中外交への政策提言を提示することが本研究プロジェクトの目的である。そのために本プロジェクトでは、「胡錦濤時代」の十分な検証を踏まえた上で「習近平時代」を展望するという手法をとった。中国の政策が、トップリーダーの「アイディア」の反映ではなく、国際環境や国内の社会経済情勢の従属変数としての性格を強めている現在、胡錦濤政権が直面した様々な国際的、国内的課題は、習近平政権の政策形成にも決定的な影響を及ぼすことになると考えられるからである。

【研究概要】

本研究プロジェクトでは、ア) 胡錦濤時代に、中国の国内外の状況はいかに変化したのか、イ) 胡錦濤政権は、そうした変化の中でいかなる課題に直面し、それはいかに対処し、いかなる結果を招いたのか、ウ) そうした諸課題は習近平政権にいかなる形で引き継がれることになるのか、エ) 各政策課題に対する習近平政権下の政策はいかなるものになると予測されるかの4つを明らかにすることを念頭に、①持続的経済成長の展望、②農村問題とガバナビリティ、③エネルギー需要の増大と対策、④中国のアジア・太平洋戦略、⑤国防政策の動向と展望、⑥グローバル・ガバナンスと中国、⑦習近平政権の誕生と課題の7つのテーマごとにそれぞれ分析を行った。

【研究体制】

主査	高木誠一郎	当研究所研究顧問
委員	太田宏	早稲田大学教授
	大橋英夫	専修大学教授
	菱田雅晴	法政大学教授
	増田雅之	防衛研究所主任研究官
	毛利亜樹	同志社大学助教
	渡辺紫乃	埼玉大学准教授
委員兼幹事	浅利秀樹	(当研究所副所長兼主任研究員)
	角崎信也	(当研究所研究員)

(9) ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響

【研究目的】

本研究会では「プーチン II (あるいはプーチン・バージョン 2.0)」などと評される新体制はどのような課題に直面しているのか、今日のロシアにおける内政の変容について分析することを課題とする。また、プーチン新政権は発足直後からアジア太平洋地域重視政策を前面に打ち出しているが、こうした政策がわが国（および対日政策）にどのような影響を及ぼしているのかについても検討する。こうして得られた研究成果を基に、わが国としてプーチン新体制にどのように対処してゆくべきかを提言する。

【研究概要】

本研究会では、今年度は6回に及ぶ研究会を開催し、そこでの議論を踏まえた報告書を作成し、公表した。

本研究会の目的は、プーチン政権（第一期、第二期）からメドベージェフ政権を経てロシアの政治システムや政策決定過程にどのような変化が生じているのかを、国内の政治・経済の状況分析を踏まえつつ、政策過程に影響を及ぼす主体それじたいの変動に注目して分析することにある。また、プーチンが大統領選挙に向けて発表した一連の論文のなかで明示された優先的政策課題のうち、政治・経済・社会・安全保障・外交にかかわる諸政策を重点的に取り上げ、プーチン復帰後のロシアの行方について検討している。

まず、第2次プーチン政権の内政の特徴と問題点については、政権支持率、プーチン自身のデモクラシー論、集会とデモに関する規制、NPO に対する規制等を精査することによって明らかにすると共に、プーチン体制を支える基盤である与党「統一ロシア」の現状についても検討した。また、連邦国家ロシアの根本ともいえる中央・地方関係を精査することにより、現在のロシアにおける政治過程の特徴を洗い出した。

次に、経済問題については、新政権の経済政策の基本方針を各種政府文書に基づいて確認した上で、ロシアの対外経済政策の柱となっている貿易政策およびエネルギー政策を検討した。また、急速に発展する経済の影となって、これまであまり注目されていなかったセーフティネットの現状についても分析を行なっている。

最後に、外交・安全保障政策については、近年のロシアの安全保障政策に大きな影響を及ぼしている「中国ファクター」に着目しつつ、活発化しているロシアのアジア太平洋政策の内実を明らかにすることを試みた。

【研究プロジェクトメンバー】

主査	上野俊彦	上智大学教授
委員	小澤治子	新潟国際情報大学教授
	小森吾一	日本エネルギー経済研究所主任研究員
	金野雄五	みずほ総合研究所主任研究員
	武田友加	一橋大学専任講師
	中馬瑞貴	ロシア NIS 経済研究所研究員
	兵頭慎治	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
	溝口修平	キャノングローバル戦略研究所研究員／神奈川大学非常勤講師
	委員兼幹事	浅利秀樹
岡田美保		当研究所軍縮センター研究員
伏田寛範		当研究所研究員

(10) 国際社会における人道支援の潮流と日本の役割

【研究目的】

東西冷戦の終結後、国家間の戦争に代わり、国内における紛争が多発するようになった。こうした内戦の多くはアフリカや中東、アジアにおける国内統治能力を欠いた国（いわゆる破綻国家）あるいは周辺国で発生しており、大量の難民や国内避難民を発生させる深刻な人道問題を引き起こしている。さらにはテロリストに代表される非正規戦闘員が武力紛争における主要なアクターとなることで、国際人道法下で保護されるべき文民と軍人の境界が曖昧になり、国際社会による人道支援を困難なものにしている。本研究プロジェクトでは、武力紛争の形態の変容に伴う人道支援の諸課題について、支援活動従事者の保護の問題を含めて検討し、日本の果たしうる役割、さらには国際貢献の在り方について提言を作成することを目的とした。

【研究概要】

国際社会が直面している人道危機及び問題を整理し、国際人道法の観点を含めつつ、文民の保護に焦点を当て、事例研究を通じて考察及び議論を行なった。その上で、現場における緊近の課題について具体的な方策や取るべき措置について検討した。

【研究体制】

主査

北岡 伸一（世界平和研究所研究本部長・政策研究大学院大学教授）

委員

長 有紀枝（難民を助ける会理事長・立教大学教授）

大仲 千華（Subject Matter Expert, Global Peace Operations Initiative）

秋山 信将（一橋大学准教授、日本国際問題研究所客員研究員）

河原 節子（世界平和研究所主任研究員）

委員兼幹事

浅利 秀樹 当研究所副所長兼主任研究員

小谷 哲男 当研究所研究員

Vincent Nicod（ICRC 駐日事務所長）

柴崎 大輔（ICRC 駐日事務所政策担当官）

(11) 新しい核の秩序構想タスクフォース（フェーズⅢ）

【研究目的】

福島原発事故が国際社会及び各国のエネルギー及び原子力政策に与えた影響等について分析を行い、以下の項目を中心に研究を行うことを目的とした。

(1) 日米原子力協定の今後（2018年に有効期限到来）

- (2) 日本の核燃料サイクルの今後
- (3) アジア地域における地域的な核燃料サイクル構想
- (4) 「3S」(=原子力安全、核セキュリティ、不拡散)の推進策
- (5) 日本の原子力プラント輸出の今後と問題点

【研究概要】

東日本大震災と大津波により引き起こされた福島第一原発の大規模な事故は、「原子力カルネサンス」という言葉に象徴された世界的な原子力発電の拡大の潮流に冷水を浴びせかけた。

従来二酸化炭素をほとんど排出しないクリーンなエネルギーとしての原子力は、とりわけ途上国におけるエネルギー需要の拡大と相まって近年その市場を世界的に拡大してきた。しかし、福島第一原発の事故は、原子力の安全性や、リスク対処へのコストに対する懸念を、国内外で高めることになった。このような懸念を背景に、先進国などでは今後太陽光や風力など、再生可能なエネルギーへの需要や投資が高まっていくことになるだろう。

こうした状況においては、原子力の将来を見通すことは容易ではない。おそらく、先進国においては新規の原発の設置には慎重な世論が台頭することになるだろう。事実ドイツでは脱原発政策が事故直後に選択された。しかし、たとえ原子力への投資意欲が減退し、再生可能なエネルギーの需要が高まっていくとしても、エネルギーの転換プロセスは比較的長期にわたるであろうし、またそれが本当に可能であるのかは検証が必要である。また、中国やインドなど今後もエネルギー需要の大規模かつ急速な拡大が見込まれる途上国では、引き続き原子力への需要は高い。国際社会では、今回の原発事故に対する様々な反応がみられるのである。今後、原子力が世界のエネルギー需要を満たす中でどのような役割が求められているのか、国際社会の動向を把握することは極めて重要である。

そこで、「新しい核の秩序構想」タスクフォースは、本フェーズにおいてはまず、福島原発事故が国際社会に与えた影響について、各国の原子力政策へのインパクトを中心に、原子力の需要や原発プロジェクトへの資金調達の動向、国内外世論、国内規制等の変化の動向について調査を実施し、分析評価を行った。

そして、この分析評価をもとに近年日本が推進してきたインフラ輸出、とりわけ原子力プラント輸出事業への影響を分析した。その分析の中では、日本が原子力協力のパートナーとしての信頼性を今回の事故によってどの程度喪失し、あるいは維持されたのかの評価を行った。ここでは、事故処理の過程において、事故によるネガティブな影響を抑制するために対外的にどのようなリスク・コミュニケーションを取ってきたのか、IAEAをはじめとする国際社会とどのような連携を取ってきたのかについても評価の対象とした。

次に、国際社会がこの事故を受けて原子力に係る様々なリスクの低減に向けて取るべきアクションについて、その現状と見通しを分析した。先に述べたように、すでに先進国のいくつかでは原子力政策を見直し、原発の建設にブレーキがかかっているところもあるが、他方で引き続き原発の建設を継続することを表明している国もある。原子力政策が見直されるにしても、既存の原子炉の運転は継続されるであろうし、途上国を中心にした需要を考えると、いずれにしても、国際社会の原子力発電との共存は続くことになるであろう。だとすれば国際社会は原

子力をより安全に利用していくために、核のあらゆるリスクを低減していくための措置を続け、さらには強化していく必要がある。今回の福島第一原発における事故は、原子力の安全性、セキュリティの相互関連性、相乗効果性を認識させるものであった。とすれば、「3S (Safety, Security Safeguards as a symbol of

non-proliferation)」すべてをバランスのとれた形で強化していくことの必要性を示したといえよう。今後国際社会では、原子力安全、核セキュリティ等への取り組みが核不拡散への取り組みと並び重視されるようになっていくことが予想される。

その中で、日本が果たすべき役割は、今回の福島原発の事故および危機の本質を見極め、この危機から、「3S」概念を参照しながら核のリスク削減に向けて国際社会が実施すべきことに対する教訓を自ら導き出すことである。原子力という技術そのもの、原子力発電所の建設や運用といったエンジニアリングの側面だけでなく、対処すべき自然災害の想定やリスクの管理、政府による規制体系と規制の運用といった原子力規制行政、そしてこれら全体を包含するガバナンスのあり方まで、包括的に、かつ最高の透明性をもって教訓を導き出し、そしてこれを広く国民全体および国際社会の幅広い層と共有していくことこそ今の日本に求められている。このような姿勢と行動が、核燃料サイクルを含む原子力という技術体系の将来を考えていく前提となろう。本タスクフォースは、このような取り組みの一助となるべく、福島原発以降の国際社会における原子力のあり方の変化について調査を実施し、さらに、原子力に伴う多様なリスク、とりわけ3Sのかかるリスクの削減に向けて国際社会が取り組むべき規制等の強化のあり方と日本の関与について分析を行った。合計4回の研究会を実施し、平成24年12月には研究成果のアウトリーチとして公開シンポジウムを開催した。本シンポジウムの成果は、報告書にとりまとめ、外務省に提出した。

【タスクフォース・メンバー】

主査 遠藤 哲也 当研究所特別研究員、元 IAEA 理事会議長

委員 秋元 勇巳 三菱マテリアル株式会社名誉顧問

浅田 正彦 京都大学教授

伊藤 隆彦 中部電力顧問

内山 洋司 筑波大学教授

岡崎 俊雄 日本原子力研究開発機構 (JAEA) 相談役

佐藤 丙午 拓殖大学教授

鳥井 弘之 科学技術振興機構 JST 事業主幹、元日本経済新聞社論説委員

委員兼幹事 秋山 信将 一橋大学准教授、当研究所客員研究員

(12) 危機に打たれ強い経済社会基盤構築 (SR)

【研究目的】

Social Resilience Research Project (略して SR プロジェクト)は、これまで投資貿易の自由化を中心的な課題としてきた APEC/PECC(Pacific Economic Cooperation Council:太平洋経

済協力会議)にとっては馴染みのない、持続的な成長を支える社会政策研究である。アジアの社会保障政策の研究を軸として、危機に打たれ強い社会経済基盤構築に向けた政策のあり方を検討し、その重要性をアジア太平洋地域へ訴えていくことを目的としている。さらに、APEC内で社会政策を検討している Human Resources Development Working Group (HRDWG)を、サポートする形での知見を提供して後押しをしていくことを目標としている。

【研究概要】

2009年10月9-10日にシンガポールにて開催された PECC 会議において、PECC 日本委員会(JANCPEC)が主催する SR プロジェクトが正式に PECC International Project として承認された。本プロジェクトは、持続的な成長を支える社会政策研究であり、当初はアジア地域における年金、医療保険、雇用保険、マクロ分析の4つのチームから構成されていた。

2010年3月4-5日には東京・国際文化会館にて、SR 国際シンポジウムが開催され、研究成果の中間報告がなされた。そして、2010年10月21日に開催された第19回 PECC 国際総会では、各研究チームの主査から成果の報告が行われた。その第19回 PECC 国際総会開催中に、研究報告書を出版し参加者に配布した。この報告書の公表をもって2010年の SR プロジェクトは一区切りをむかえたが、本テーマの重要性に鑑み、2011年以降も引き続き SR プロジェクトを継続していくことが PECC 常任委員会で承認され、SR プロジェクト 2011 と繋がった。

SR プロジェクト 2011 では、これまでの研究成果を踏まえて、さらなる研究の深化に必要とされる追加的な調査を行い、今後の方向性を検討し、SR プロジェクトとして新たな研究領域やテーマを開拓してきた。また、アジア地域における、ケーススタディーとして前回では取り上げられなかった国や地域の検証も行った。2011年7月12日に東京・霞が関ビル・プラザホールにて、SR 国際シンポジウムが開催され、研究成果の中間報告がなされた。2012年3月に、最終報告書を出版し、外務省に提出するとともに、当研究所のホームページに掲載・公表した。

SR プロジェクト 2012-13 では、PECC 地域の途上国に焦点をあてて、それぞれの国のケーススタディーに取り組んでいる。具体的には、インドネシア、チリ、モンゴル、ミャンマーの4カ国について、あまねく広がる成長 (Inclusive Growth) を達成する方途や、社会的強靭性を確立するために解決すべき課題、手当すべき社会政策などについて、調査研究を行なっている。

【研究体制】

インドネシア : Dr. Djisman SIMANDJUNTAK インドネシア・太平洋経済協力会議 (INCPECC)議長/戦略国際問題研究財団 (ジャカルタ) 役員会メンバー

チリ : Mr. German A. King ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)顧問

モンゴル : Dr. Sonintamir Nergui モンゴル国立大学経済研究所准教授

ミャンマー : Mr. Khine Tun 英国国際開発省(DFID) プロジェクトコンサルタント

【事務局】

浅利 秀樹 当研究所副所長兼主任研究員／PECC 日本委員会事務局長
畑佐 伸英 当研究所研究員
下鳥 彰 PECC 日本委員会事務局 SR プロジェクト・チームリーダー

(13) 日中歴史共同研究

【研究目的】

日中歴史共同研究の目的は、研究者による冷静な研究を通じて、まず学術的に歴史の事実を明らかにし、歴史認識に関する意見を交換して、歴史認識の隔たりと問題を分析することで歴史問題をめぐる対立感情を和らげ、両国の交流を増進して両国間の平和的な友好関係を深めることにある。平成18年日中両国政府の合意により、本件研究は立ち上げられた。

【研究概要】

日中両国政府は歴史共同研究委員会を組織し、「古代・中近世史」及び「近現代史」の2つの分科会を設置し、議論を交えながら、双方それぞれの視点で論文を執筆した。研究成果は、「日中歴史共同研究報告書」として外務省のホームページに掲載され、公表された。当研究所は、外務省との委託契約に基づいて、当初より、本件研究の事務局機能を担ってきている。

平成24年度もまた、第1期に引き続き研究を行い、第2期立ち上げ準備の土台造りのため、日本の歴史研究者派遣、中国の歴史研究者招聘を行ない、日中の専門家の間で意見交換を行った。

本研究は、日中間の歴史認識について考察を進め、議論を深め、極めて有益な視座を得ることができた。

【研究体制】第1期

日本側委員会：

座長 北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

(古代・中近世史分科会委員)

山内昌之 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授

川本芳昭 九州大学大学院人文科学研究院教授

鶴間和幸 学習院大学文学部教授

菊池秀明 国際基督教大学教養学部教授

小島 毅 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部准教授

(近現代史分科会委員)

北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

小島朋之 慶應義塾大学総合政策学部教授 (故人)

波多野澄雄 筑波大学大学院人文社会科学研究所教授

坂元一哉 大阪大学大学院法学研究科教授

庄司潤一郎 防衛省防衛研究所戦史部第1戦史研究室長

中国側委員会：

座長 歩平 中国社会科学院近代史研究所所長・教授

(古代・中近世史分科会委員)

蔣立峰 中国社会科学院日本研究所所長・教授

湯重南 中国社会科学院世界史研究所教授

王曉秋 北京大学歴史系教授

王新生 北京大学歴史系教授

(近現代史分科会委員)

歩平 中国社会科学院近代史研究所所長・教授

王建朗 中国社会科学院近代史研究所副所長・教授

榮維木 中国社会科学院近代史研究所「抗日戦争研究」編集部執行編集長

陶文釗 中国社会科学院米国研究所・教授

徐勇 北京大学歴史系教授

臧運祜 北京大学歴史系副教授

その他、 日中の外部執筆委員

II. 国際問題に関する内外の調査研究機関との対話・交流事業

内外の調査研究機関との対話・交流事業は、国際世論形成及び情報収集において、極めて重要な意義を有する。当研究所としては、日本の国益の維持・増進を図るとともに日本の外交政策シンクタンク全般の機能と役割を強化するため、日本にある大学やシンクタンク等の研究機関とも連携して幅広い層から有為な人材を登用・活用し、オールジャパンの観点から積極的に国際的な知的交流を行ってきたところである。当研究所によるそうした対外発信を通じて、国際社会における日本の存在感や影響力が一層高まり、また、日本にとって望ましい国際世論形成が促進されることに一定の貢献をしたものと考えられる。交流の結果得られた情報に関しては、研究プロジェクトに反映するなど効果的に還元し、更なる外交政策立案・決定プロセスに繋げて行くことを目指した。

平成24年度は、各国シンクタンクとの交流を一層深めることに加えて、「1カ国・1シンクタンク」の関係に留まらず、各国における新しいパートナーを開拓することにより、各国との重層的な関係を通じた肌理細やかな情報収集及び効果的な発信を目指した。

なお、これらの活動の成果については、すべて報告書としてとりまとめの上、外務省に提出した。

1. 国際シンポジウム・国際会議

(1) NATOの対アジア政策に関するワークショップ

コンラート・アデナウアー財団日本支部との共催により、NATOの対アジア政策に関するワークショップを開催した。本会議には、NATOおよび日本国内の有識者を招き、グローバル安全保障システムのあり方とアジアにおける安全保障環境の評価をメインテーマに議論した。より具体的には、①軍事的にも台頭する中国を背景にアジアにおける安全保障環境が大きく変化しているなか、日本とNATOはどのように協力関係を強化してゆくべきなのか、②戦後のグローバルな安全保障体制を築いてきたアメリカとの関係を日本やNATOはどのように維持・発展させてゆくべきか、③冷戦終結後、NATOの役割が大きく変化するなかで米欧関係はどのように展開してきたのか、またそれは日米関係の強化にどのようなインプリケーションを示しているのか、といった日欧双方の関心事項について検討した。本ワークショップは日本・NATO間の相互理解を深めるための良い機会となった。

NATO側参加者：

カール＝A.・ラーマーズ博士（NATO PA 会長、独連邦下院議員）

カール＝ハインツ・カンブ博士（NATO 国防大学研究部長）

ミヒャエル・ルーレ博士（NATO 事務局新規安全保障課題局エネルギー安全保障課長）

日本側参加者：

中居良文 学習院大学教授

植田隆子 国際基督教大学教授

佐橋亮 神奈川大学准教授
中村亮 外務省政策企画室長
渡邊啓貴 東京外国語大学教授
菊池努 青山学院大学教授／当研究所客員研究員
金田秀昭 岡崎研究所理事／当研究所客員研究員
高木誠一郎 当研究所研究顧問
浅利秀樹 当研究所副所長兼主任研究員
伏田寛範 当研究所研究員

(2)海洋安全保障に関するシンポジウム

平成 24 年 7 月 31 日、東京（当研究所大会議室）において、当研究所主催により海洋安全保障に関するシンポジウムを開催した。このシンポジウムは平成 23 年度に当研究所が実施した海洋安全保障研究会の成果を踏まえて開催された。

シンポジウムの問題意識および目的として、アジア太平洋地域の安全保障秩序に対する不安定要因の一つに、中国の不透明な海軍力強化が挙げられる。本シンポジウムでは、近年の東アジア海洋秩序をめぐる動向を踏まえ、①安定的な海洋安全保障に向けての地域的取組み、②近隣友好諸国の地域海洋安全保障に対する視点ならびに政策、③地域海洋安全保障への日本の役割の 3 点を中心に、今後の地域海洋安全保障秩序のあり方等を考察した。本シンポジウムの発表者は以下のとおり。

シンポジウム発表者：

阿川 尚之 慶應義塾常任理事
金田 秀昭 元海将／当研究所客員研究員／岡崎研究所理事
山田 吉彦 東海大学教授
秋山 信将 当研究所客員研究員／一橋大学准教授

(3) 新しい核の秩序構想に関するワークショップ及びシンポジウム

現在の日本における原子力利用と核不拡散及び核セキュリティを巡る課題の一つは、将来のエネルギー政策における原子力の役割と核燃料サイクルのバックエンド方策であり、いかなる方策を採ったとしても核不拡散及び核セキュリティを確保する必要がある。また世界に目を転じると、特にアジア地域では原子力発電の拡大が想定されており、原子力利用を核不拡散及び核セキュリティを確保しつつ、いかに進めていくか、その具体的方策が問われている。

現在の日本における原子力利用と核不拡散及び核セキュリティを巡る課題の一つは、将来の

エネルギー政策における原子力の役割と核燃料サイクルのバックエンド方策であり、いかなる方策を採ったとしても核不拡散及び核セキュリティを確保する必要がある。また世界に目を転じると、特にアジア地域では原子力発電の拡大が想定されており、原子力利用を核不拡散及び核セキュリティを確保しつつ、いかに進めていくか、その具体的方策が問われている。

このような状況を踏まえ、本ワークショップ（非公開）及びシンポジウム（公開：日本原子力研究開発機構、東京大学共催）では、核燃料サイクルのバックエンドに焦点を当て、核不拡散及び核セキュリティ上の課題とその対応方策、またアジアの原子力利用における核不拡散、核セキュリティ確保の方策の一つとしての多国間協力枠組みについて議論することを目的として開催され、活発な議論が繰り広げられた。

ワークショップ参加者：

遠藤 哲也・当研究所「新しい核の秩序構想タスクフォース」座長
北野 充・外務省軍縮不拡散・科学部長
シャロン・スクワッソーニCSIS上級研究員
パク・ノビョク韓国外交通商部韓米原子力協力首席代表
クリスチャン・マセ駐日フランス大使
ピーター・ランス国際原子力機関(IAEA) 実施A部調整支援課長
ステファン・ゴールドバーグ米国芸術科学アカデミー研究コーディネーター
久野 祐輔・日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部次長
伊藤 隆彦・中部電力顧問
秋元 勇巳・三菱マテリアル株式会社名誉顧問
浅田 正彦・京都大学教授
岡崎 俊雄・日本原子力研究開発機構（JAEA）相談役
佐藤 丙午・拓殖大学教授
秋山 信将・一橋大学教授、当研究所客員研究員

シンポジウム参加者：

鈴木 篤之・日本原子力研究開発機構理事長
有馬 朗人・元科学技術庁長官 / 元文部大臣
ガイ・ランスフォード米国エネルギー省(DOE)国際プログラム課長
ティムール・ジャンチキン・カザフスタン原子力庁委員長
田中 知・東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授、等

(4) 日・インド国交樹立 60 周年記念シンポジウム

2012年に日印国交樹立60周年を迎えたことを契機に、日本とインドの有識者を集めて、日印関係の今後の展望と課題について議論するシンポジウムをインドの研究機関（オブザーバー研究財団）と共同で平成24年12月13日、東京の国際文化会館において開催した。日本とインドが平和条約に調印したのは1952年6月であり、以降、60年間に渡る交流を経て、現在では、千社以上の日系企業がインド進出を果たしている。また、2011年2月に署名された日インド包括的経済連携協定（CEPA）は、同年8月に発効され今後、日印間の経済連携が加速していくことが期待されている。2011年には、野田首相がインド・ニューデリーを訪問し、日印首脳会談の後、「国交樹立60周年を迎える日印戦略的パートナーシップ強化に向けたビジョン」という共同声明を発表した。また本年には、インドの首相が日本を訪問した。本シンポジウムでは、安全保障、経済協力、二国間関係に関する議論を通して、日印の有識者や学者間での交流を促進し、60周年を迎えた日印関係の更なる深化と発展について考える機会を提供することができた。

パネリスト：

野上義二 当研究所理事長

ディーパ・ゴパラン・ワドワ 駐日インド大使

齋木昭隆 外務審議官（前駐インド大使）

K. V. ケサバン オブザーバー研究財団 特別研究員

堂道秀明 元駐インド大使（国際協力機構 副理事長）

金田秀昭 元衛艦隊司令官 / 当研究所 客員研究員

堀本武功 京都大学大学院 AA 地域研究研究科 特任教授

C. ラジャ・モハン オブザーバー研究財団 特別研究員

リディア・パウエル オブザーバー研究財団 資源管理センター長

浅利秀樹 当研究所副所長兼主任研究員

ヘマント・クリシャン・シン 元駐日インド大使 / インド国際経済関係研究所 首席教授

ナゲッシュ・クマール 国連アジア太平洋経済社会委員会 チーフエコノミスト

浦田秀次郎 早稲田大学 教授

近藤正規 国際基督教大学 上級准教授

（5）日仏シンポジウム「グローバルプレーヤーとしての日仏協力」

東京外国語大学国際関係研究所、フランス国立東洋語学院、日仏会館との共催により、シンポジウム「グローバルプレーヤーとしての日仏協力」を開催した。

国際社会において多極化がすすむなか、日本やフランスといった世界に影響力を持つ国の役割はますます重要となる。今日、グローバルな規模でしか解決しえないさまざまな問題（例えば安全保障、経済金融、環境、エネルギー、医療など）が山積しており、イシューごとに多国間で協調して問題解決に当たらなくてはならない。だがその一方で、現在のアジア地域の状況

ではこうした多国間協調を促進するのは困難であることも認識せざるをえない。冷戦が終わったヨーロッパと冷戦構造が続くアジアでは状況が異なるとはいえ、現在のアメリカに優位性のある国際秩序をどのように捉え、対米関係のあり方を模索し、そして近隣諸国とどのような関係を築くのか、といったことは日仏両国に共通する課題である。

以上のような問題関心に従って本シンポジウムでは、日仏両国は「国際安全保障共同体」を形成する一員として、グローバルプレーヤーとして、イシューごとの外交、多国間協調を進めるためにどのような行動を起こしてゆくべきかを、日仏両国の有識者を交えて議論した。

日本側報告者及び討論者：

渡邊啓貴 東京外国語大学国際関係研究所所長
山本吉宣 東京大学名誉教授
野中尚人 学習院大学教授
磯村尚徳 元 NHK ヨーロッパ総局長・パリ日本文化会館館長
浅利秀樹 当研究所副所長兼主任研究員

フランス側報告者及び討論者：

パスカル・ボニファス 国際戦略研究所 (IRIS) 所長
クリスティアン・ルケンヌ パリ政治学院国際関係研究センター長
ギブール・ドラモット 国立東洋語・文明学院 (INALCO) 准教授
パスカル・ペリノー パリ政治学院現代政治研究センター (CEVIPOF) 長
ジェレニー・プティ 駐日フランス大使館広報文化担当官

(6) 「穏健イスラーム主義」の倫理と経済発展と民主化にかんするワークショップ及びシンポジウム

当研究所は、近年の中東各国で広範な支持を獲得している「穏健イスラーム主義」と、その中心的な支持層になっている中間層が積極的に関与しているイスラーム金融などのイスラームの倫理に則った経済活動について、「穏健イスラーム主義」とイスラーム経済の現状とその背景を理解し、将来を展望するために公開シンポジウムと非公開ワークショップからなる国際会議を、平成 25 年 2 月に、NIHU プログラム・イスラーム地域研究と共催によって東京において主催した。このシンポジウム・ワークショップの目的は、過激な武装闘争によってではなく、選挙や議会を通して既存の国家や国際秩序の枠内でイスラーム的価値の実現を目指す「穏健イスラーム主義」と、それを指示する中間層の経済発展が、中東地域の社会の安定と民主化に寄与するのかを論じることである。この目的を達成するために、「穏健イスラーム主義」政権の下で安定と経済発展を教授しているトルコと、「穏健イスラーム主義」政党がムバーラク政権崩壊後の選挙で第 1 党となったエジプトの出身で、中東地域の経済やイスラーム市民運動を研究する専門家とイスラーム金融の実務家を招聘し、日本においてイスラーム市民運動や中東地域の経

済・社会・政治を研究している研究者との間で講演・研究報告・討論を行った。同時に、30代前後の若手研究者・実務家を積極的に招聘し、日本の中東研究の次世代を担う若手研究者との交流を通して、将来の協力関係の促進に貢献することも目指した。

具体的な論点は以下の通り。

2月15日・ワークショップ「非産油中東諸国における経済発展と『穏健イスラーム主義』の相互影響」：「トルコとエジプトの経済状況」「イスラーム金融と『穏健イスラーム主義』運動」。

2月16日・シンポジウム「『穏健イスラーム主義』の倫理と経済発展と民主化」：「中東諸国の経済の現状と課題：エジプト、トルコを中心に」「『イスラーム経済』と『穏健イスラーム主義』」「『穏健イスラーム主義』の倫理と経済発展と民主化」。

この2日間のプロジェクトを通して、中東地域の経済状況と「穏健イスラーム主義」運動、および、「イスラーム経済」にかんする最新の状況と、中東諸国に経済発展をもたらし、それを基盤に民主主義を確立するに、日本を含めた国際社会がとるべき方策について、多くの示唆が与えられた。また、公開シンポジウムには、100近くの聴衆が集まり、中東諸国における経済とイスラームと民主化の相互関係について、一般国民の理解を深めることにも貢献した。

日本側参加者：

野上 義二	当研究所理事長
長澤 榮治	東京大学教授
大稔 哲也	東京大学准教授
長岡 慎介	京都大学准教授
土屋 一樹	アジア経済研究所研究員
イディリス・ダニシマズ	同志社大学助教
後藤 絵美	東京大学特任研究員
今井 宏平	中央大学大学院)
森山 央朗	当研究所研究員

海外からの参加者：

エジプト：

Khairy Tourk	Professor, Illinois Institute of Technology
Shehab Mrazban	Managing Partner, Shekra Crowd Funding, Egypt; Visiting Lecture, Zayed Univeristy, UAE

トルコ：

İbrahim ÖZTÜRK	Professor, Marmara University
Gökhan BACIK	Director Middle East Strategic Research Center, Zirve University
Turan KAYAOĞLU	Associate Professor, University of Washington

(7) TPP とアジア太平洋地域の成長戦略～経済効果分析の視点から～

当研究所は平成 25 年 3 月 19 日、東京・イイノホールにて、TPP とアジア太平洋地域の成長戦略と題する公開シンポジウムを開催した。本シンポジウムの目的は、アジア太平洋地域で進む経済連携協定について、経済効果分析の視点を中心に、内外の経済分析の専門家による研究成果の報告や議論を公開し、広く国民に情報を提供し、国内外の議論を活性化することにある。経済効果の分析に当たっては、経済連携協定を通じた関税削減のみならず、サービス・投資障壁、非関税措置の削減も対象とし、マクロ経済や消費者のメリット、国内産業への影響等についても取り上げることにした。また、TPP に加えて、アジア太平洋地域で進む RCEP や日中韓 FTA、FTAAP も考慮しながら、相互の比較も交えた議論を展開した。2 月の日米首脳会談を受け、日本政府は交渉参加を表明したところである。国民の間でも関心が高まっており、TPP のメリットとデメリットをめぐる議論が活発になっている。本シンポジウムでは、TPP の経済的なメリットを定量的に示すことで、TPP についての理解の促進に貢献することができたと考えられる。

パネリスト：

野上義二 当研究所理事長

ピーター・ペトリ ブランダイス大学 教授

伊藤元重 東京大学 教授

八代尚宏 国際基督教大学 客員教授

本間正義 東京大学 教授

川崎研一 RIETI コンサルティングフェロー

金原主幸 日本経済団体連合会 国際経済本部長

デボラ・エルムス 南洋理工大学 テマセク貿易・交渉財団センター長

2. 内外の調査機関等との共同研究・協議事業

北米

(1) 第 3 回日米加会議

米国・ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー・センターと加・アジア・パシフィック財団と当研究所共催で、2012 年 5 月 8 日に第 3 回日米カナダ会議を開催した。最近の国際社会においては「ミニラテラリズム」が増えてきているが、日米加 3 カ国のものは余り見当たらない。そこで新しいイニシアティブとして発足した本協議は、これまで 2009 年度に第 1 回会合をカナダのバンクーバーで、2010 年度に第 2 回会合を東京において開催してきた。第 3 回となる 2012 年度の会議はジョンズ・ホプキンス大学 SAIS 主催のもと、米国ワシントン DC で開催され、第 1 回から継続している重要議題を発展させて議論を深めていった。以下が会議ア

ジェンダ概要である。この会議内容は本年度当研究所にて実施された北極研究プロジェクトやエネルギーに関する研究プロジェクトにも反映されている。また、エネルギーに関する議論はモノグラフとして纏められており、当研究所のホームページにおいても公開されている。

【会議アジェンダ概要】

- ① ネルギー安全保障
- ② 洋航海、資源開発およびガバナンスの問題を中心とする北極におけるガバナンス
- ③ アジア太平洋アーキテクチャー

米国側参加者：

Ambassador Rust Deming (SAIS/Johns Hopkins University, Admiral David Titley
Chief Oceanographer, U.S. Navy)

Commander Blake McBride (Task Force Climate Change, U.S. Navy)

Mr. James Zumwalt (Principal Deputy Assistant Secretary of State for East Asian
and Pacific Affairs U.S. Department of State)

Mr. Nirav Patel (Deputy Assistant Secretary of State for Strategy and
Multilateral Affairs, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, U.S. Department of
State)

Dr. Mikkal Herberg (Director, International Energy Program, National Bureau of
East Asian Research)

Professor Charles Doran (Director, Canadian Studies Program, SAIS/Johns
Hopkins University)

Dr. William L. Brooks (Senior Advisor, Reischauer Center, SAIS/Johns Hopkins
University)

Dr. Kent Calder (Director, The Edwin O. Reischauer Center for East Asian
Studies, SAIS/Johns Hopkins University)

日本側参加者：

菊池努（青山学院大学教授／当研究所客員研究員）

池島大策（早稲田大学教授）

伊藤庄一（エネルギー経済政策研究所主任研究員(IEEJ)）

浅利秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）

松本明日香（当研究所研究員）

カナダ側参加者：

Professor Wenran Jiang, (University of Alberta)

Professor Yves Tiberghien (University of British Columbia)

Professor Peter Harrison (Queens University)

Dr. Yuen Pau Woo (President and CEO, The Asia Pacific Foundation of Canada)

他

(2) CFR (米国・外交問題評議会) との意見交換会

米国・外交問題評議会 (CFR : Council on Foreign Relations (United States)) は外交誌『フォーリン・アフェアーズ』の刊行などでも知られ、シンクタンクランキングで世界 6 位に入る、戦前から存在する老舗外交政策シンクタンクである。当研究所は CFR と、2010 年にも開催されたシンクタンク協議以来の意見交換会を、2012 年 5 月 9 日昼にワシントンにて行った。

テーマとしては、①大統領選挙および議会選挙を前に動きのみられる「米国内政」、②「日本内政」、③「日米関係およびアジア太平洋政策」などを主なものとした。参加者には CFR の主任研究員を筆頭に、米国政府関係者やその他のシンクタンクなどからも見られた。

米国参加者 :

William T. Breer (Lawrence Bruser, Mitsui & Co. (U.S.A.), Inc.)

Emma Chanlett-Avery (Congressional Research Service)

Paige Cottingham-Streater (Japan-U.S. Friendship Commission)

Rust M. Deming (Paul H. Nitze School of Advanced International Studies)

Matthew P. Goodman (Center for Strategic & International Studies)

L. William Heinrich (U.S. Department of State)

Andrew L. Oros (Washington College)

Amy E. Searight (U.S. Agency for International Development)

Sheila Smith (Council on Foreign Relations)

Yuki Tatsumi (Henry L. Stimson Center)

日本からの参加者 :

浅利秀樹 (当研究所副所長兼主任研究員)

池島大策 (早稲田大学教授)

菊池努 (青山学院大学教授／当研究所客員研究員)

中山俊宏 (青山学院大学教授／当研究所客員研究員)

松本明日香 (当研究所研究員)

(3) AEI (アメリカンエンタープライズ) との意見交換会

米国アメリカンエンタープライズ(AEI)と2012年5月9日夕刻にワシントンにて意見交換を行った。①「南シナ海における日米の見解」と②「アジアへの「ピボット」：日米の見解」を

テーマとして、議論を行った。この意見交換会で得られた知見は、のちの AEI と共催したシンポジウム（下記（7））等に繋がっている。

米国側参加者：

Michael Auslin, AEI
Mackenzie Eaglen, AEI 他

日本側参加者：

浅利秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）
池島大策（早稲田大学教授）
菊池努（青山学院大学教授／当研究所客員研究員）
中山俊宏（青山学院大学教授／当研究所客員研究員）
松本明日香（当研究所研究員）

（4）日米露三極有識者会合

本会合は、2009年7月のラクイラ・サミットにおける麻生首相（当時）とロシアのメドベージェフ大統領の会談を受けて立ち上げられ、米国も含めた三カ国が、北東アジア地域の安全保障やエネルギーなどの分野における諸課題について議論し、将来的な協力の可能性を探ることを目的としている。日本からは当研究所、アメリカからは CSIS、ロシアからは IMEMO（世界経済国際関係研究所）が参加し、各国の有識者が一堂に会して議論を重ねてきた。第3回目となる本年度の会合では、①中国との包括的な協力関係を強化するよう努め、他方で、不測の事態を避けるため、二国間および多国間の協議に中国を関与させてゆくこと、②朝鮮半島の緊張緩和のために三カ国が調整を図ってゆくこと、③非伝統的な安全保障上の課題における三カ国の協力の可能性を探ること、などが検討された。本会合での議論に基づき、各国政府への政策提言を取りまとめ、各参加団体の HP を通じて公開した。

日本側参加者：

浅利秀樹 当研究所副所長兼主任研究員
伊藤庄一 日本エネルギー経済研究所戦略研究ユニット国際動向・戦略分析グループ主任研究員
梅本哲也 静岡県立大学教授
金田秀昭 岡崎研究所理事／当研究所客員研究員
神谷万丈 防衛大学校教授
菊池努 青山学院大学教授／当研究所客員研究員
下斗米伸夫 法政大学教授
兵頭慎治 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
伏田寛範 当研究所研究員

米国側参加者：

アンドリュー・カチンス CSIS ロシア・ユーラシア部門長兼上席研究員
エドワード・チョウ CSIS エネルギー国家安全保障部門上席研究員
ボニー・グレイザー CSIS 中国研究部門上席研究員
アーネスト・バウアー CSIS 東南アジア部門長兼上席研究員
ジェフリー・マンコフ CSIS 客員研究員
アイゲリム・ズィキバエワ CSIS プログラム・コーディネーター兼研究アシスタント

ロシア側参加者：

アレクサンドル・ディンキン IMEMO 学長
ワシリー・ミヘーエフ IMEMO 副学長
エレナ・テレギナ エネルギー地理学研究所所長
アレクセイ・アルバトフ IMEMO 国際安全保障センター長
ウラジーミル・ドヴォルキン IMEMO 主任研究員
フョードル・ヴォイトロフスキー IMEMO アメリカ対外政策及び内政部門長
アンドレイ・リャボフ IMEMO 主任研究員
ヴァチェスラフ・トルブニコフ IMEMO 理事
アレクサンドル・フェドロフスキー IMEMO アジア太平洋問題部門長
エフゲニー・カナエフ IMEMO 主任研究員
ヴァチェスラフ・アミロフ IMEMO 上席研究員
ヴィタリー・シュヴィトコ IMEMO 上席研究員

(5) 第2回及び第3回日米印戦略対話

当研究所、岡崎研究所、米国ヴァンダービルト大学、インド USI 共催で実施。本戦略対話では、日米にとって新たなパートナーであるインドとの安全保障協力のあり方を議論することを目的とし、地域安全保障環境の評価、安全保障協力の枠組み、サイバー防衛など新たな安全保障問題を取り上げた。第2回会合を2012年10月4日にワシントンで、第3回会合を2013年3月6日に東京で開催した。成果は、「インド太平洋地域における安全保障上の課題に関する日印米三国戦略対話」という形の提言にまとめ、当研究所ホームページで公開した。

日本側

野上義二 当研究所理事長
浅利秀樹 当研究所副所長兼主任研究員
小谷哲男 当研究所研究員
岡崎久彦 岡崎研究所理事長
川村純彦 岡崎研究所副理事長

金田秀昭 当研究所客員研究員、岡崎研究所理事
國見昌宏 岡崎研究所特別研究員
小川剛義 岡崎研究所特別研究員

アメリカ側

James Auer, Director, US-Japan Center, Vanderbilt University
Wallace Gregson, Former Assistant Secretary of Defense, Asian/Pacific Security Affairs
James Kelly, Dean, College of Operational and Strategic Leadership, Naval War College
James Kraska, Howard S. Levie Chair in International Law, Naval War College
TX Hammes, Senior Research Fellow, Institute for National Strategic Studies, USNDU
Grant Newsham, Colonel USMC

インド側

PK Singh, Director, USI
S Kondapalli, Professor at the Jawaharlal Nehru University
Lalit Mansingh, Former Indian Foreign Secretary and Ambassador to US
Raman Puri, Member, USI Council.
Vinay Shankar, Chairman, USI Council
RK Singh, Senior Research Fellow, USI
Sandeep Dewan, Senior Research Fellow, USI

(6) 日米韓トラック 1.5

当研究所は 2010 年度から米国 CSIS と共同でアジア諸国とどのようにかかわっていくかを協議するための戦略的政策対話を実施している。第 1 回では南東アジア諸国からのオブザーバーも入り、第 2 回会合では南東アジア諸国からの報告者も含めて意見交換を行った。第 3 回にあたる今回は、第 3 回ナイ・アーミテージ報告書などでも日米韓の協力が重要とみなされるものの、日韓関係での懸念材料が見られるなかで、いかにして困難を乗り越えて日米韓が北東アジアの安定に寄与できるかを模索する日米韓トラック 1.5 会議を 2013 年 3 月 3-4 日に韓国にて開催した。

韓国の相手側としては、韓国外交部の所轄であるところの外交安保研究院 (IFANS) を迎え、さらに韓国政府関係者も議論に参加した。なお、米国の CSIS はシンクタンクの国際関係・安全保障ランキングで世界 1 位に選ばれている。

会議アジェンダは以下の通りである。それぞれにおいて踏み込んだ議論が見られたが、歴史問題等の争点はあるものの協力関係を模索する比較的冷静な意見交換がなされた。経済面で韓国側の中国への傾斜が強く見られたが、米側からは韓国の安全保障面では日本の協力が必要で

ある旨の言及などがあつた。

【会議アジェンダ】

- ① 域安全保障環境の変化と継続（特に中国の動向）
- ② 北朝鮮問題
- ③ 日米韓三カ国協力の可能性と課題

米国側参加者：

Michael Green (Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS)

Victor Cha (Senior Adviser and Korea Chair, CSIS/Professor and director for Asian studies at Georgetown University)

Wallace “Chip” Gregson (Senior Director, Center for the National Interest)

L. Gordon Flake (Executive Director at the Maureen and Mike Mansfield Foundation)

Ed Dong (Political Minister Counselor, US Embassy in South Korea)

Dan Rakove (Political-Military Officer, US Embassy, Seoul)

Sarah Mathur (Political Officer, US Embassy in South Korea (position?))

Peter K. Kemp (Lieutenant Colonel, US Army/Deputy Director, US Policy Division, US Forces Korea/J5)

Markus V. Garlauskas (Director of Strategy, Assistant Chief Of Staff UCJ5, UNC/CFC/USFK)

韓国側参加者：

Kim Byung-Kook (Chancellor, Korea National Diplomatic Academy(KNDA))

Hong Ji-In (President, Institute of Foreign Affairs and National Security(IFANS), KNDA)

Choi Kang (Dean of Planning and Assessment, KNDA)

Jun Bong-Geun (Director-General, Department of National Security and Unification Studies, IFANS)

JO Yanghyeon (Professor, Department of Asian and Pacific Studies)

Kim Hyun-Wook (Director-General, Department of American Studies)

Choi Wooseon (Professor, Department of National Security and Unification Studies)

LEE Ji-yong (Professor, Department of Asian and Pacific Studies)

Kim Sookook (Researcher, Department of American Studies)

Moon Chung-in (Professor, Yonsei University)

Han Suk Hee (Professor, Yonsei University)

Chun Chae Sung (Professor, Seoul National University)

Chun Sung Hoon (Senior Research Fellow, Korea Institute for National Unification)

Lee Jung Hoon (Professor, Yonsei University)

Park Ihn-hwi (Professor, Ewha Women's University)

Yoo Hyun Seok (Professor, Kyunghee University)

他

日本側参加者：

野上義二（当研究所理事長）

重家俊範（前駐韓日本大使(2007-2009)）

浅利秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）

神谷万丈（防衛大学校教授）

阿久津博康（防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官）

小野啓一（外務省北東アジア課課長）

船越健裕（駐韓大使館公使(政治)）

松本明日香（当研究所研究員）

(7) JIIA-AEI 共催シンポジウム

本シンポジウムは、AEI (American Enterprise Institute) との共催により、アジア太平洋地域の安全保障環境の評価と日米同盟の今後の課題を議論することを目的とし、日米双方の有識者による報告に引き続き、聴衆との活発な議論が行われた。第一部では、東アジアの戦略的課題として中国の内政問題、朝鮮半島情勢、海洋安全保障に関する報告がなされ、第二部では、日米同盟の課題と東南アジアからの視点が議論された。シンポジウムの内容は、和英の要約を作成し当研究所ホームページで公開した。

Michael Auslin, AEI

Yoshiji Nogami, Japan Institute of International Affairs

Jim Zumwalt, US Department of State

Yusuke Anami, Tohoku University Graduate School

Bruce Klingner, Heritage Foundation

Tetsuo Kotani, Japan Institute of International Affairs

Ernie Bower, Center for Strategic and International Studies

Yukio Okamoto, Massachusetts Institute of Technology

Ely Ratner, Center for New American Security

Hideki Asari, Japan Institute for International Affairs"

(8) 第 19 回日米安全保障セミナー

本会議はパシフィックフォーラム CSIS との共催により、日米の著名な政府関係者および有識者を招いて日米同盟に関する討議を行うものである。日米安保セミナーは、冷戦後の日米安保体制の意義を再評価するため、平成 7 年 3 月に第 1 回会合を開催して以来、毎年、主としてサンフランシスコで開催しているトラック 1.5 の会議で、過去 18 回開催されてきた。

本会議は有識者及び政府関係者等が日米安保体制について意見交換をする知的交流の場となっている。政府間の外交交渉といわば車の両輪をなす両国間の知的交流であり、日米双方の理解の深化及び今後の交渉の促進のために有益な機会を提供するものである。近年は日英版の要旨を講演者本人から許諾を得た上でホームページに掲載してきており、第 19 回分も現在作成中である。本第 19 回会議は下記のような内容が議論された。

【本年度の会議アジェンダ概要】

1. 安全保障の展望
2. 中国の動向
3. 国内政治
4. ジオエコノミクスの回帰
5. 国家安全保障政策及び戦略的協力

日本側参加者：

外務省 伊原 純一（北米局長）
外務省 鯉 博行（北米保長）
外務省 児玉 啓祐（北米保補佐）
外務省 平井 卓（北米保事務官）
在米大 山田 重夫（在米大大使）
在米大 貝原 健太郎（在米大参事官）
在米大 井芹 嘉宏（在米大書記官）
在韓大 船越 健裕（在韩国大大使）
防衛省 西 正典（防衛政策局長）
防衛省 鈴木 敦夫（大臣官房審議官）
防衛省 増田 和夫（日米防衛協力課長）
防衛省 松本 恭典（日米防衛協力課企画官）
防衛省 井川 真一（日米防衛協力課）
防衛研究所 高見澤 将林（所長）
防衛研究所 増田 雅之（主任研究官）
防衛研究所 佐竹 友彦（研究助手）
国問研 野上 義二（当研究所理事長）

国問研 浅利 秀樹 (当研究所副所長兼主任研究員)
国問研 小谷 哲男 (当研究所研究員)
国問研 松本 明日香 (当研究所研究員)
有識者 岡本 行夫 (MIT シニアフェロー)
有識者 川上 高司 (拓殖大学教授)
有識者 高原 明生 (東京大学教授)
有識者 神谷 万丈 (防衛大学校教授)
有識者 中山 俊宏 (青山学院大学教授 / 当研究所客員研究員)
有識者 秋山 信将 (一橋大学教授 / 当研究所客員研究員)
メディア 秋田 浩之 (日経新聞論説兼編集委員)
メディア 飯塚 恵子 (読売新聞編集委員)
メディア 加藤 洋一 (朝日新聞編集委員)

米国側参加者：

Ambassador Michael H. Armacost (Shorenstein Distinguished Fellow, Asia Pacific Research Center, Stanford University)
Mr. Ralph A. Cossa (President, Pacific Forum CSIS)
Ms. Paige Cottingham-Streater (Executive Director, US-Japan Friendship Commission)
Mr. L. Gordon Flake (Executive Director, Maureen and Mike Mansfield Foundation)
Mr. Brad Glosserman (Executive Director, Pacific Forum CSIS)
Mr. Christopher B. Johnstone (Director for Northeast Asia, Asian and Pacific Security Affairs, Office of the Secretary of Defense (Policy))
Mr. James A. Kelly (Counselor and President Emeritus, Pacific Forum CSIS)
Mr. Marc Knapper (Director, Office of Japanese Affairs, US Department of State)
Mr. Rob Luke (Minister Counselor, Political Section, US Embassy – Tokyo)
Dr. Robert A. Madsen (Senior Fellow, MIT Center for International Studies)
Dr. Charles E. Morrison (President, East-West Center)
Mr. Torkel Patterson (Principal, Group Pacific Inc.)
Dr. James J. Przystup (Senior Research Fellow, East Asia Group INSS, National Defense University)
Mr. Evans J. R. Revere (Senior Director, Albright Stonebridge Group)
Dr. Brad Roberts (Former Deputy Assistant Secretary of Defense for Nuclear and Missile Defense Policy, US Department of Defense)
Ambassador J. Thomas Schieffer (Former US Ambassador to Japan)
Dr. Amy E. Searight (Principal Director for East Asia, Asian & Pacific Security)

Affairs Office of the Secretary of Defense)
Mr. Kurt Tong (Deputy Chief of Mission, US Embassy, Tokyo)
Ambassador Marc Wall (Foreign Policy Advisor, United States Pacific Command)
Mr. James P. Zumwalt (Deputy Assistant Secretary of State for East Asia and
Pacific Affairs, US Department of State) 他

中国

(1) 第15回日米中会議

本会議は平成11年に第1回会議が開催されて以来、毎年、当研究所を含む関係機関の持ち回りにより実施されてきており、これまでに計14回の実績を数える。その目的は、関係各国の政府関係者・有識者の討論を通じて、相互理解を深め、日米中三カ国の長期的な信頼醸成と安定した関係の構築に資することにある。日本側事務局は当研究所、中国側は中国国際問題研究所(CIIS)が務める。米国については、アジア財団が共催機関である。また、本会議の重要な特徴として、日米中3カ国の政府関係者・有識者が個人の資格で参加し、非公開会合を実施していること、などが挙げられる。

2012年度の会議は、CIISを主催機関とし、5月15～17日にかけて北京において実施された。今年度は、①アメリカのアジア回帰とアジア太平洋安保情勢の展望、②北朝鮮情勢、③EU問題、④TPPおよびアジア太平洋の経済貿易協力の4つを協議テーマとし、それぞれについて率直かつ実質的な意見交換を行った。

【中国側参加者】

DONG Manyuan, Vice President, CIIS
CUI Lei, Associate Research Fellow Department of American Studies, CIIS
FENG Zhongping, Assistant President, China Institute of Contemporary International Relations (CICIR)
JIN Linbo, Senior Research Fellow CIIS
LIU Feitao, Deputy Director Department of American Studies, CIIS
SHEN Yamei, Associate Research Fellow Department of American Studies, CIIS
WU Xinbo Deputy Director, Center for American Studies, Fudan University
YANG Xiyu, Senior Research Fellow CIIS
ZHANG Weiwei, Assistant Research Fellow CIIS
ZHANG Yunling, Director, Academic Division of International Studies, Chinese Academy of Social Sciences

【日本側参加者】

Hideki ASARI, Deputy Director General, JIIA
Hideo OHASHI, Professor School of Economics, Senshu University

Ryo ASANO, Professor Doshisha University
Takashi TERADA, Professor Doshisha University
Sahoko KAJI, Professor Faculty of Economics, Keio University
Seiichiro TAKAGI, Senior Associate Fellow, JIIA
Takeshi WATANABE, Senior Fellow, The National Institute of Defense Studies
Shinya KADOZAKI Research Fellow, JIIA

【米国側参加者】

Stapleton ROY, Director, Kissinger Institute on China and the United States, Woodrow Wilson International Center for Scholars
John BRANDON, Director Regional Relations, The Asia Foundation
Albert KEIDEL Senior Fellow/Adjunct Professor, The Atlantic Council of the United States/Georgetown University Public Policy Institute
Peter PETRI, Carl Shapiro Professor International Finance, Brandeis University
Scott SNYDER, Senior Fellow/Director Korea Studies/ Program on U.S.-Korea Policy, Council on Foreign Relations
Robert SUTTER, Professor Practice of International Affairs, George Washington University
Jan TECHAU, Director Carnegie Europe, Carnegie Endowment for International Peace
Ellen FROST, Visiting Fellow/Adjunct Research Fellow, Peterson Institute for International Economics/ National Defense University

(2) 第26回日中国際問題討論会

本事業は、1985年から二十年間以上にわたり、当研究所と中国国際問題研究所（CIIS）との間で毎年開催している定期協議である。日中両国の専門家が参集して非公開会合にて、日中関係を中心として幅広いテーマについて議論を行なっている。なお、中国国際問題研究所は、中国外務省直属のシンクタンクであり、中国の外交政策全般に対して大きな影響力を有している。

2012年5月18日に北京で開催された第26回協議では、①「国交正常化40周年を迎えた日中関係：変化と相互認識」、②「アジア太平洋の地域秩序における日中の役割」、③「日本と中国における経済状況と展望」を議題とし、それぞれについて率直かつ実質的な意見交換を行った。

【日本側参加者】

Hideki Asari, Deputy Director General, JIIA
Hideo Ohashi, Professor, School of Economics, Senshu University
Ryo Asano, Professor, Faculty of Law, Doshisha University

Seiichiro Takagi, Senior Associate Fellow, JIIA

Shinya Kadozaki, Research Fellow, JIIA

Takashi Terada, Professor, Faculty of law, Doshisha University

Takeshi Watanabe, Research Fellow, the National Institute for Defense Studies

【中国側参加者】

Qu Xing, President, CIIS

Hu Jiping, Senior Research Fellow, China Institutes of Contemporary International Relations

Jiang Yuechun, Director, Department for World Economy and Development, CIIS

Jin Linbo, Senior Research Fellow, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS

Liu Xing, Deputy Director, Department of International Politics, School of Political Science and Public Administration, China University of Political Science and Law

Song Junying, Assistant Researcher, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS

Wang Taiping, Deputy Secretary-General, 21st Century Committee for China-Japan Friendship

Xu Jianguo, Associate Researcher, Department for World Economy and Development, CIIS

Zhang Weiwei, Assistant Researcher, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS

(3) 第3回中国現代国際関係研究院との協議

本協議事業は、2009年7月に、中国現代国際問題研究院（CICIR）から当研究所に対してなされた定例協議の申込みを当研究所側が受諾し、昨年10月に北京にて第1回会議を開催した。

中国現代国際問題研究院は、2012年度の「世界シンクタンク影響力研究」（米国ペンシルヴァニア大学調査）において、中、印、日、韓のシンクタンクの中で第4位に位置する有力な研究機関である。また、同研究院は、中国政府の治安・諜報機関の1つである「国家安全部」の下部組織であり、これまで、政治・外交・安全保障の各分野において、質の高い協議が実施されている。

第3回目となる2012年度の協議は、11月1日に北京にて実施された。本年度は、①「北朝鮮問題」、②「米中、日米関係の現状と展望」、③「日中関係の展望」を議題とし、日中関係が難しい局面にあったにもかかわらず、いずれも非常に質の高い議論が交わされた。

【中国側参加者】

季志業 中国現代国際関係研究院（CICIR）常務副院長

胡 継平 CICIR 日本研究所所長
馬 俊威 CICIR 日本研究所副所長
戚 保良 CICIR 朝鮮半島研究室主任
王 鴻剛 CICIR 美国研究所副所長
雪 建崗 CICIR 日本研究所副研究員
孫 建紅 CICIR 日本研究所副研究員
樊 小菊 CICIR 日本研究所副研究員

【日本側参加者】

浅利 秀樹 当研究所副所長兼主任研究員
阿久 津博康 防衛研究所地域研究部東アジア研究室主任研究官
高木 誠一郎 当研究所研究顧問
松田 康博 東京大学東洋文化研究所教授
角崎 信也 当研究所研究員

(4) アデナウアー財団とのラウンドテーブル

2012年11月20日、当研究所は、ドイツのコンラート・アデナウアー財団（KAS）との共催で、「What to Expect from China After the Leadership Change?: Assessments from Germany and Japan」と題した協議を実施した。同協議は、中国情勢について日本とドイツの専門家間で意見交換を行いたいとのKAS側からの要請を当研究所が受諾したことにより実施されたものである。具体的な協議テーマは、①Aspects of China's Security Policies、②The Inner Stability of the Middle Kingdom、③China's Future Role on the World Marketsであり、それぞれについて両国の専門家による活発な議論がなされた。

【ドイツ側参加者】

Joerg WOLFF, Resident Representative for Japan, KAS
Johnny ERLING, China Correspondent, "Die Welt," Beijing
Peter ROELL, President, Institute for strategic, political, security and economic consultancy (ISPSW), Berlin
Sabine STRICKER-KELLERER, Deputy Chairperson External Economics Relations Advisory Board, Federal Ministry of Economics and Technology, Senior Council for China, Freshfields, Bruckhaus Deringer LLP, Munich
Volker STANZEL, German Ambassador to Japan)

【日本側参加者】

浅利 秀樹, Deputy Director General, JIIA
阿部 一知, Professor, Tokyo Denki University
御澤 真一郎, Officer, First China and Mongolia Division, Ministry of Foreign Affairs
小谷 哲夫, Research Fellow, JIIA

高木 誠一郎, Senior Associate Fellow, JIIA
中村 亮 Director, Policy Planning Division, Ministry of Foreign Affairs
増田 雅之, Senior Research Fellow, National Institute for Defense Studies
山口 信治, Research Fellow, National Institute for Defense Studies
角崎 信也, Research Fellow, JIIA

(5) ランド研究所との意見交換

ランド研究所のアジア太平洋センターと中国の内政が対外政策に与える影響及び海洋戦略について意見交換を行った。中国の国内体制の安定度について日米間に認識の差が感じられた。この意見交換は、同研究所との新たな関係構築にも貢献した。

浅利秀樹・当研究所副所長兼主任研究員

小谷哲男・当研究所研究員

阿南友亮・東北大学大学院准教授

Michael Lostumbo, Director, Center for Asia Pacific Policy, RAND Corporation

Scott Savitz, Senior Engineer, RAND Corporation

Bonny Lin, Associate Political Scientist, RAND Corporation"

韓国

(1) 第27回日韓国際問題討論会

韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との共催で、6月14日(木)、日本国際問題研究所大会議室にて開催した。27回目となる今年の討論会では、午前中に「U.S. - Sino relations under “New Defense Strategy” and the security environment in East Asia」そして午後に「North Korea in “transition” and the implication to its foreign policy」 「Japan-ROK relations - Current status, issues and future prospects」と題した3つのセッションが設けられ、それぞれに約2時間が充てられて、双方各1名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。

セッション開始に先立って両機関代表より開会辞が述べられ、日本側からは、日韓双方が自己と相手側の認識を相対化し、またそれぞれの研究活動へフィードバックを与えるサイクルを形成する「結節点」として討論会が機能していることが指摘され、今次討論会への期待が示された。また韓国側からは、本年3月の組織改編を経て自機関の研究・教育機能が強化された経緯が紹介されるとともに、新体制下においても、長い歴史を有する本討論会を引き続き重要な

「資産」として活用する方針であることが示された。その上で、日韓両国の関係のみならず、「政治の年」を迎えて流動化の兆しを見せる東アジア地域情勢に対する双方の視角を認識し、理解するための機会としての今次討論会の意義が強調された。

次いで第一セッション「中国の台頭と東アジア地域秩序」が行われた。ここでは主に米中関係の現状と中国の国内事情が取り上げられ、中国側のスタンスの分析を中心に、周辺国の対中認識と対中国政策の現状、そして各国の対応策について議論が交わされた。

また、昼食後に再開された第二セッション「体制移行期の北朝鮮とその外交政策」では、金正日の急死から約半年を経た北朝鮮の国内事情と、国際的な懸案事項である核開発問題の今後の見通しについて発表・討論が行われた。金正恩体制の権力構造の安定度については見方が分かれたものの、外交政策には明らかな連続性が看取されるとの点で日韓双方の見解が一致し、また主要国の政治的イベントが相次ぐ中で各国に「小康状態」を志向する傾向が表れている中でいかに交渉を進展させるべきかをめぐって発言が相次いだ。

そして、小休止の後行われた第三セッション「日韓関係の現状、課題、そして展望」においては、直接的な日韓関係が議題に上せられ、日本側からは東アジアにおける経済的枠組の構築についての問題提起が、また韓国側からは日韓関係における問題発生メカニズムについての分析が行われた。また各種の枠組が混在する現状と各国のスタンス、そして日韓関係の根本をなす「1965年体制」の現状を軸に議論が展開された。

セッション終了後の閉会辞では、各国で指導部の交代が相次ぐ2012年という「過渡期」が招来しうる不安定状況を十全に「管理」していく上で相互の認識を理解することが重要である点が再度強調され、その「ツール」として本討論会が引き続き重要な役割を担っていくとの見解が双方より一致して示された。

日本側参加者：

- ・野上 義二（当研究所理事長）
- ・浅利 秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）
- ・高原 明生（東京大学教授／当研究所客員研究員）
- ・倉田 秀也（防衛大学校教授／当研究所客員研究員）
- ・石戸 光（千葉大学准教授）
- ・小此木政夫（九州大学特任教授／慶應義塾大学名誉教授）
- ・金田 秀昭（岡崎研究所理事／当研究所客員研究員）
- ・若山 喬一（当研究所客員研究員）
- ・飯村 友紀（当研究所研究員）

韓国側参加者：

- ・崔 剛（チェ・ガン：外交安保研究所所長）
- ・黄スンテク（ファン・スンテク：外交安保研究所アジア太平洋研究部部長）
- ・裴 肯燦（ペ・グンチャン：外交安保研究所アジア太平洋研究部教授）
- ・尹 徳敏（ユン・ドンミン：外交安保研究所安保統一研究部教授）

- ・曹 良鉉 (チョ・ヤンヒョン：外交安保研究所アジア太平洋研究部助教授)
- ・崔ウソン (チェ・ウソン：外交安保研究所安保統一研究部助教授)
- ・劉 智善 (ユ・ジソン：外交安保研究所安保統一研究部前任研究員)

(2) 第3回 JIIA-INSS 会議

韓国・国家安保戦略研究所 (INSS) との共催で、10月23日(火)、ソウル特別市江南区の国家安保戦略研究所会議室において開催した。第三回となった今次会議では、午前中に「金正恩体制の発足と朝鮮半島問題」、午後に「北東アジア安全保障環境の変化と持続性」と題したセッションが設けられ、それぞれにおいて日韓双方の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。

セッション開始に先立って両機関代表による開会辞が述べられ、韓国側からは東アジア地域内、そして日韓両国関係の風波の渦中で開かれる今次会議が、冷静な分析と率直な意見交換を通じて両国関係を「下支え」するツールとして機能することへの期待が示され、また日本側からは、ともすれば単なる二国間の懸案として認識・混同されがちな域内の諸課題を弁別し、同時に地域安全保障という観点から大局を俯瞰する姿勢が日韓両国に求められているとの指摘がなされ、会議を通じて折々の政治状況を相対化する視覚を涵養していきたいとの希望が寄せられた。

続いて午前セッション「金正恩体制の発足と朝鮮半島問題」が約150分にわたって行われた。ここでは、後継体制の成立にもなって変化・不変化の混淆がさらに顕著となるとともに、外部の見解も錯綜している近年の北朝鮮情勢を題材に、主としてその国内政治・経済・対外政策に重点を置いた発表が両機関代表(各2名)によって行われ、金正恩体制の「安定度」、新体制の「変化」の兆候をいかに認識すべきかについて議論が展開された。

また、昼食会を経て再開された午後セッション「北東アジア安全保障環境の変化と持続性」では同じく約150分を充てて、米中両国の文脈と相互関係を主題とする日韓双方4名の発表が行われた。ここでの眼目は米中両国の「新体制」の動向を展望すること、そして2012年に主要国での選挙、指導部交代が重なることもあって「直近の変化」に関心が集中しがちな傾向にとられることなく各アクターが織りなす東アジア地域秩序の構造を浮かび上がらせることにあり、発表の後の議論もこの問題意識の共有下に行われることとなった。

セッション終了後の閉会では、議論の主題を予め精査し、重層的な構成をもって発表・討論を行うとの今次会議の企画意図が双方から評価されるとともに、会合を同様のフォーマットで継続することが、同一の事象を見る際にもたびたび表出する双方の認識の相違を相対化し、将来的には両国の共通の利害関係という意識へとそれを発展させる一助となるとの意見が開陳された。

日本側参加者：

- ・野上 義二 (当研究所理事長)

- ・浅利 秀樹（当研究所副所長兼主任研究員）
- ・小此木政夫（九州大学特任教授・慶應義塾大学名誉教授）
- ・渡邊 武（防衛研究所主任研究官）
- ・菊池 努（青山学院大学教授・当研究所客員研究員）
- ・薬師寺克行（東洋大学教授・当研究所客員研究員）
- ・飯村 友紀（当研究所研究員）

韓国側参加者：

- ・ユ・ソンオク（国家安保戦略研究所所長）
- ・玄ソンイル（ヒョン・ソンイル：国家安保戦略研究所責任研究委員）
- ・蔡 奎哲（チェ・ギョチュオル：国家安保戦略研究所研究委員）
- ・李 仁鎬（イ・インホ：国家安保戦略研究所首席研究委員）
- ・朴 炳光（パク・ビョングァン：国家安保戦略研究所研究委員）
- ・徐 東周（ソ・ドンジュ：国家安保戦略研究所国際安保研究室長）
- ・朴 在旭（パク・ジェウク：国家安保戦略研究所首席研究委員）
- ・金 聖培（キム・ソンベ：国家安保戦略研究所責任研究委員）
- ・金 京淑（キム・ギョンスク：国家安保戦略研究所先任研究員）

（3）第2回日韓ダイアローグ

（株）ロッテ協賛、日本外務省・韓国外交通商部後援のもと、韓国国際交流財団（Korea Foundation）との共催で、10月23日（火）～25日（木）、ソウル特別市江南区のインターコンチネンタル・ソウル COEX を会場に開催された。2015年の日韓国交正常化50周年を控えて日韓関係がいよいよ深化を強めていることをふまえ、さらにその先50年を見据えた日韓関係の発展を期しつつ、時に両国間の課題がもたらす二国間関係への緊張の管理を念頭におきながら、広い視野に立ってさまざまな課題を率直に討議し、理解を深める場を設けるべく立案され、両国のメディア関係者および有識者の意見交換を通じた相互理解の増進を目的に5年計画で企画された同ダイアローグの2回目として実施した今回の会合では、副題を「日韓協力の発展のためのメディアの役割」と銘打ち、2日間で4つのセッションが設けられた。第1セッション（「日韓間の主要イシューに対するメディア報道の傾向と日韓協力」）では、両国における報道の傾向とその背後にある相互認識を取り上げ、第2セッション（「金正恩の北朝鮮、どこへ向かうのか？」）では、日韓双方の安全保障に大きな影響を及ぼす北朝鮮の新体制の展望をとりあげた。また第3セッション（「日・中・韓の国内政治の状況と東アジアの将来」）では、より広くアジア太平洋の戦略環境に目を転じ、主要各国において相次ぐ政権交代又は選挙が東アジア地域秩序に及ぼす影響と、その中での日韓協力のあり方を探り、第4セッション（「総括討論」）へとつなげた。各セッションの議論においては、昨年度よりもいっそう率直な意見が双方から開陳され、相互の人的関係が深まり、日韓間の一種の「ホットライン」を形成していることが感じられた。さらに今回の会合では、

日韓関係の次世代を担う若年関係者を対象として「発展プログラム」として、ジャーナリスト志望の韓国大学生・大学院生を交えた第5セッション（「韓国大学生たちとの対話」）を新たに設け、「先輩」ジャーナリスト・有識者と大学生・大学院生との間で、「先輩」から伝えられる教訓を若年関係者側が学び、また、若年関係者からの指摘から「先輩」達が学ぶという、非常に活発な双方向の議論が行われ、有意義であった。なお、本会合の成果（会議議事録および要旨、各種資料）は、発言者名の秘密を担保するチャタムハウス・ルールに依拠した「報告書」として日本語・韓国語で作成され、広く公開された。

今回は8月の李明博大統領の竹島訪問を経て日韓関係が非常に緊張する中での開催となり、一時は開催自体も危ぶまれたが、日韓双方の関係者の努力により、予定通りの開催を実現した。これは、本企画の日韓の「世論危機管理」にとっての重要性が両国関係者によって認識されていることを強く示すものといえ、ジャーナリスト・有識者間の「ホットライン」としての役割が期待されたものと評価しうる。また会議での議論の内容も、その期待に十分応えるものであったと判断される。

日本側参加者

<モデレーター・発表者>※登壇順

- ・小此木 政夫 九州大学 特任教授・慶應義塾大学 名誉教授 (セッション1 司会者)
- ・久保田 るり子 産経新聞東京本社 外信部編集委員 (セッション1 発表者)
- ・平岩 俊司 関西学院大学 教授 (セッション2 発表者)
- ・神谷 万丈 防衛大学校 教授 (セッション3 発表者)
- ・薬師寺 克行 東洋大学 教授・日本国際問題研究所 客員研究員セッション3 発表者)
- ・野上 義二 当研究所理事長 (セッション4 司会者)
- ・浅利 秀樹 当研究所副所長兼主任研究員 (セッション5 司会者)
- ・鈴木 美勝 時事通信 解説委員兼専門誌「外交」編集長 (セッション5 発表者)

<参加者>※五十音順

- ・伊豆見 元 静岡県立大学 教授
- ・出石 直 日本放送協会 解説委員室解説主幹
- ・内山 清行 日本経済新聞 ソウル支局長
- ・太田 昌克 共同通信社 編集委員兼論説委員
- ・鴨下 ひろみ フジテレビジョン北京支局
- ・菊池 努 青山学院大学 教授・当研究所 客員研究員
- ・鮫島 浩 朝日新聞社 特別報道部次長
- ・澤田 克己 毎日新聞社 ソウル特派員
- ・深川 由起子 早稲田大学 教授
- ・森 千春 読売新聞東京本社 論説委員

<オブザーバー (外務省関係者) >※五十音順

- ・新居 雄介 在大韓民国日本国大使館 総務公使参事官
- ・倉井 高志 在大韓民国日本国大使館 総括公使
- ・相馬 弘尚 在大韓民国日本国大使館 経済公使
- ・船越 健裕 在大韓民国日本国大使館 政治公使
- ・道上 尚史 在大韓民国日本国大使館 公報文化院長

韓国側参加者

<モデレーター・発表者>※登壇順

- ・柳 明桓(ユ・ミョンファン) 前 大韓国外交通商部長官 (基調講演者)
- ・李 元徳(イ・ウォンドク) 国民大学校国際学部教授/国民大学校日本学研究所所長 (セッション1 発表者)
- ・安 チャクヒ J T B C 政治部次長 (セッション2 司会者)
- ・柳 吉在(リュ・キルジェ) 北韓大学院大学校教授 (セッション2 発表者)
- ・黄 永植(ファン・ヨンシク) 韓国日報論説委員 (セッション3 司会者)
- ・李 熙玉(イ・ヒオク) 成均館大学校政治外交学科教授 (セッション3 発表者)
- ・陳 英宰(チン・ヨンジェ) 延世大学校政治外交学科教授 (セッション3 発表者)
- ・車 斗鉉(チャ・ドウヒョン) 韓国国際交流財団交流協力理事 (セッション4 司会者)
- ・金 泰煥(キム・テファン) 同財団公共外交事業部長 (セッション5 司会者)
- ・呉 泰圭(オ・テギユ) ハンギョレ出版メディア局長 (セッション5 発表者)

<参加者>※五十音順

- ・李 秉璿(イ・ビョンソン) ダウム・コミュニケーション理事
- ・李 美淑(イ・ミスク) 文化日報国際部部長待遇
- ・金 銀英(キム・ウニョン) 釜山日報編集局副局長
- ・金 ジンホ 檀国大学校政治外交学科教授
/ 亞洲週刊(香港韓国特約記者)
- ・金 ホソプ 中央大学校政治国際学科教授
- ・高 承一(コ・スンイル) 聯合ニュース論説委員
- ・崔 ヒヨンス(チュ・ヒヨンス) 国民日報軍事専門記者
- ・張 済国(チャン・ジェグク) 東西大学校総長
- ・鄭 ソンヒ(チョン・ソンヒ) 東亜日報論説委員・女性記者協会会長
- ・全 ナムジン 韓国国際交流財団経営総括理事
- ・陳 昌洙(チン・チャンス) 世宗研究所政治経済研究室首席研究委員
- ・河 テウオン(ハ・テウオン) 東亜日報論説委員
- ・朴 鎮沅(パク・ジンウオン) S B S 報道局政治部次長
- ・ヤン・ヨンウン K B S アナウンサー兼リポーター

<オブザーバー(外交通商部関係者)>

- ・金 ソホ 外交通商部東北アジア局書記官

(4) 第5回日中韓会議

2012年10月31日、中国北京において、日本(日本国際問題研究所)、中国(中国国際問題研究所)、韓国(国立外交学院外交安保研究所)の共催による「第5回日中韓協議」が開催された。この会議は、2007年6月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づき、2008年より毎年開催されているものである。

今回の会議では、「日中韓経済統合の現状と課題」、「地域の安全保障環境と日中韓協力」、「アジア太平洋地域の枠組みにおける日中韓協力」の3つのテーマを掲げ、各セッションで活発な議論が展開された。

【日本側参加者】

浅利 秀樹 (ASARI Hideki) 当研究所副所長兼主任研究員
阿部 一知 (ABE Kazutomo) 東京電機大学教授
松田 康博 (MATSUDA Yasuhiro) 東京大学大学院情報学環／東洋文化研究所教授
高木誠一郎 (TAKAGI Seiichiro) 当研究所研究顧問
寺田 貴 (TERADA Takashi) 同志社大学法学部教授
角崎 信也 (KADOZAKI Shinya) 当研究所研究員

【中国側参加者】

QU Xing (曲 星) President, China Institute of International Studies (CIIS)
JIN Linbo (晋 林波) Senior Research Fellow, CIIS
LIU Feitao (劉 飛濤) Deputy Director of the Department for American Studies, Associate Research Fellow, CIIS
LIU Jiangyong (劉 江永) Professor of International Relations at the Institute of International Studies, Tsinghua University
TANG Qifang (唐 奇芳) Assistant Research Fellow, CIIS
TENG Jianqun (滕 建群) Senior Research Fellow and Director of the Center for Arms Control and International Security Studies, CIIS
WEI Min (魏 民) Associate Research Fellow, CIIS
YU Shaohua (虞 少華) Senior Research Fellow and Director of the Department for Asia-Pacific Security and Cooperation Studies, CIIS
ZHANG Jianping (張 建平) Director, Department of International Economic Cooperation, Institute for International Economic Research, National Development and Reform Commission (NDRC), PRC
ZHANG Weiwei (張 薇薇) Assistant Research Fellow, CIIS

【韓国側参加者】

Hong Ji-in (洪 志仁) President, Korea National Diplomatic Academy- Institute of Foreign Affairs and National Security (KNDA-IFANS)
BAE Geung-chan (裴 肯燦) Professor, KNDA-IFANS
KIM Byong-seop (金 炳燮) Director-general at the department of International Economy and Trade Studies, KNDA-IFANS
JO Yanghyeon (曹 良鉉) Professor, KNDA-IFANS
LEE Ji-yong (李 志鎔) Assistant professor, KNDA-IFANS
KIM Hye Rim (金 惠林) Researcher for Department of Asian and Pacific Studies, KNDA-IFANS

LEE Byung-ik (李 丙益) 3rd secretary at the Research and Administration Division,
KNDA-IFANS

アジア・太平洋地域

(1) 第5回目・ニュージーランド・トラック 1.5 対話

平成24年8月1日、東京において当研究所とニュージーランド国際問題研究所（NZIIA）との共催で、第5回目・ニュージーランド・トラック 1.5 対話を開催した。協議は①アジア太平洋の戦略・安全保障環境、②アジア太平洋の地域経済アーキテクチャー、③日・ニュージーランド二国間協力の3つのテーマから構成され、議論が行われた。本対話への参加者は以下のとおり。

日本側参加者：

浅利 秀樹	当研究所副所長兼主任研究員
神谷 万丈	防衛大学校教授
菊池 努	当研究所客員研究員／青山学院大学国際政治経済学部教授
小谷 哲男	当研究所研究員
高木 誠一郎	当研究所研究顧問
西野 修一	外務省アジア大洋州局大洋州課首席事務官
福嶋 輝彦	防衛大学校教授
福田 保	当研究所研究員
宮城 康一郎	外務省アジア大洋州局大洋州課外交実務研究員
山影 進	青山学院大学教授

ニュージーランド側参加者

Ms. Adams, Rebecca	在日ニュージーランド大使館一等書記官
Amb. Grant, Richard	元アジアニュージーランド財団常任理事
Amb. Kennedy, Peter	ニュージーランド国際問題研究所長
Ms. Lowe, Janet	在日ニュージーランド公使
Amb. O' Brien, Terrence	ヴィクトリア大学上級研究員
Dr. Rolls, Mark	ワイカト大学上級講師

(2) 太平洋経済協力会議 (PECC)

太平洋経済協力会議 (Pacific Economic Cooperation Council, PECC) は産・官・学の三者により構成され、多様性に富んだアジア・太平洋地域の国際協力を推進するための組織である。PECC 総会は加盟国が持ち回りで適宜開催しており、2012 年の PECC 国際総会はシンガポールで 4 月に開催された。総会には、24 ヶ国・地域の PECC 委員会の委員をはじめ、各分野の専門家、有識者及び政府関係者等が参加した。PECC 日本委員会からは野上 JANCEC 委員長と畑佐研究員が参加した。シンガポール国際会議は、「APEC Economies: A Paradigm Shift?」というテーマのもと、貿易の自由化、欧州財政危機後の成長戦略、地域協力のあり方、競争力強化と生産性の向上、PECC の役割などについて、議論が交わされた。二日目に行われた常任委員会では、チャールズ・モリソン PECC 共同議長の後任として、カナダ PECC 委員会委員長であるドナルド・キャンベル氏が就任することが了承された。PECC 日本委員会からは、これまでの SR プロジェクトの報告をすると共に、来年も引き続き本プロジェクトを継続することを提案し、参加メンバーの了承を得た。今後の PECC の役割や活動運営のあり方、非加盟国との連携強化など、将来的な課題についても引き続き検討していくことで一致した。

(3) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)

① 総説

アジア太平洋安全保障会議 (CSCAP : The Council for Security Cooperation in the Asia Pacific) は、地域の安全保障協力のあり方を検討するための恒常的な枠組みを提供することを目的に設置された民間の国際組織である。この地域における「安全保障コミュニティ」の形成に貢献するとともに、ASEAN 地域フォーラム (ARF) をはじめとする政府レベルの活動に対して政策提言を行うことを目的としている。CSCAP の活動としては、総会と国際運営委員会の開催、主たる活動を担う研究部会などがある。

CSCAP 第 8 回総会は平成 23 年 11 月にハノイにて開催されたため、次回会合は平成 25 年度に開催される予定である。CSCAP 運営委員会では、平成 24 年 5 月 30-31 日、クアラルンプールにおいて、第 37 回 CSCAP 運営委員会が開催され、また 12 月 2-3 日、シンガポールにおいて第 38 回 CSCAP 運営委員会が開催された (別項を参照)。また、CSCAP の存在と役割の強化を議論するための臨時会合として、平成 24 年 7 月 22-24 日にインドネシアにおいてバリ会議が開催された。

CSCAP の各研究部会 (Study Group) は、安全保障に関わる諸問題についての調査研究を行い、専門家を集めて実質的な政策に関する協議を行うことを目的としている。平成 24 年度末までに多くの研究部会 (Study Group) が活動を終了した。現在活動中の CSCAP 研究部会 (2013 年 3 月時点) は、「アジア太平洋における大量破壊兵器不拡散」SG (共同議長 : 米国、ベトナム) およびそのサブグループである「輸出管理専門家会合」(議長 : 米国) のみであるが、引き続き活発に活動を継続している。さらに、第 38 回運営委員会での議論により、今後、新

しい研究部会として、「地域アーキテクチャー」および「海洋秩序」についての研究部会の設置が進められる予定である。

- ・現在活動中の CSCAP 研究部会（2013 年 3 月現在）
 - ・「アジア太平洋における大量破壊兵器不拡散」SG（共同議長国：米国、ベトナム）
 - ・「輸出管理専門家会合」（議長国：米国）（上記 SG のサブグループ）

当研究所は、CSCAP 発足時より CSCAP 日本代表として、また CSCAP 日本委員会の事務局として機能しており、これまで当研究所が果たしてきた役割については CSCAP 各国の間でも高く評価されている。近年においては「北東アジア/北太平洋の多国間安全保障ガバナンス」研究部会、「アジア太平洋における海軍強化」研究部会、「東南アジアにおける水資源安全保障」研究部会の共同議長国として、CSCAP の研究活動をリードした。

CSCAP 日本委員会として、各研究部会には、各研究分野の一線で活躍する有能な日本人研究者を派遣し、議論および研究成果に影響を及ぼすことを通して CSCAP 日本委員会のプレゼンスの強化を図っている。また各研究部会への研究者の参加にあたり、事前および事後に外務省関係者も交えての意見交換等を実施することを通じて、わが国の外交政策との連携にも努めた。平成 24 年度に開催された CSCAP Study Group（研究部会会合）と日本からの参加者は以下のとおり。

- ・平成 24 年度に開催された CSCAP Study Group（研究部会会合）と日本からの参加者
 - ・「東南アジアにおける水資源安全保障」SG
 - 共同議長:ベトナム、カンボジア、日本、タイ
 - 第 4 回会合：2012 年 4 月 28 - 30 日、於：タイ（チェンライ）
 - 日本からの参加者：中山幹康（東京大学教授）
 - ・「バリ会議」
 - 議長:インドネシア
 - 第 1 回会合：2012 年 7 月 22 - 24 日、於：インドネシア（バリ）
 - 日本からの参加者：菊池努（青山学院大学教授/JIIA 客員研究員）
 - ・「輸出管理」SG
 - 共同議長:米国、ベトナム
 - 第 6 回会合：2012 年 10 月 22 - 24 日 於：フィリピン（マニラ）
 - 日本からの参加者：佐藤丙午（拓殖大学教授）
 - ・「アジア太平洋における大量破壊兵器の不拡散」SG
 - 共同議長:米国、ベトナム
 - 第 16 回会合：2012 年 11 月 6 - 8 日 於：ベトナム（ホーチミン）

日本からの参加者：佐藤丙午（拓殖大学教授）

・「核エネルギー専門家」SG

共同議長：米国、ベトナム

第1回会合：2012年11月8-10日 於：ベトナム（ホーチミン）

日本からの参加者：佐藤丙午（拓殖大学教授）

② CSCAP 第37回運営委員会

平成24年5月30-31日、クアラルンプールにおいて、CSCAP 第37回運営委員会が開催された。CSCAP 各国委員会より約45名が出席した。

本運営委員会では、各研究部会からの報告を受け、多くの研究部会（Study Group）がその活動を終了させた。それらは、「北東アジア／北太平洋多国間安全保障ガバナンス」SG（共同議長：日本、韓国、中国）、「アジア太平洋における海軍強化」SG（共同議長：日本、中国、インド）、「東南アジアにおける水資源安全保障」SG（共同議長：ベトナム、カンボジア、日本、タイ）、「サイバー・セキュリティ」SG（共同議長：マレーシア、豪州、インド、シンガポール）である。現存するSGは、「アジア太平洋における大量破壊兵器不拡散」SG（共同議長：米国、ベトナム）のみとなった。

さらにトラックIIとしてのCSCAPとARFとの関係強化、またCSCAPの今後の活動と方向性などについて議論が行われた。本会合への日本側参加者は以下のとおり。

日本側参加者：

浅利 秀樹 当研究所副所長兼主任研究員

菊池 努 当研究所客員研究員、青山学院大学教授

福田 保 当研究所研究員

③ CSCAP 第38回運営委員会

平成24年12月2-3日、シンガポールにおいて、CSCAP 第38回運営委員会が開催された。CSCAP 各国委員会より約35名が参加した。

現在活動中の研究部会（Study Group）として、「アジア太平洋における大量破壊兵器不拡散」SGのサブグループである「輸出管理専門家会合」による活動報告がなされた。また「北東アジア／北太平洋多国間安全保障ガバナンス」SGが最終報告書（Final Report）を提出したため、共同議長であるCSCAP日本（菊池当研究所客員研究員）より、同文書に関する報告があった。同文書のとりまとめは、菊池客員研究員を中心に、CSCAP日本が中心的役割を果たした。

今次運営委員会では、新規SGの発足はみられなかったが、「地域アーキテクチャー」、および「海洋秩序」に関するSGを設置することが有益であるとの議論がなされた。共同議長への

関心を示した委員会は複数あり、CSCAP 日本委員会は、CSCAP インドネシアおよび他の委員会と協力を行う準備がある旨、発言した。本会合への日本側参加者は以下のとおり。

日本側参加者：

浅利 秀樹 当研究所副所長兼主任研究員
菊池 努 当研究所客員研究員、青山学院大学教授
福田 保 当研究所研究員

欧州地域

(1) SWP (ドイツ) との意見交換

昨年4月にドイツのSWP (Stiftung Wissenschaft und Politik : ドイツ国際安全保障問題研究所) との8回目となる定期研究交流を実施した。本年度は、①ヨーロッパにおける政治・経済統合と経済危機の影響、②北東アジア地域における安全保障環境、を主なテーマに議論した。①の欧州の経済問題については、近年の経済危機の影響を受け、ヨーロッパ経済が失速するなか、ドイツはどのようにしてヨーロッパの統合を維持しようとしているのか、今後どのような対策を採るべきかを検討した。②の北東アジアの安全保障については、台頭する中国や緊迫する北朝鮮情勢を概観し、日本とヨーロッパがどのように協力関係を強化してゆくことができるのかを検討した。

日本側参加者：

阿久津博康 防衛研究所主任研究官
菊池努 青山学院大学教授／当研究所客員研究員
渡邊啓貴 東京外国語大学教授
野上義二 当研究所理事長
浅利秀樹 当研究所副所長兼主任研究員
伏田寛範 当研究所研究員

ドイツ側参加者：

Prof. Dr. Volker Perthes
Dr. Alexandra Sakaki
Dr. Daniela Schwarzer
Dr. Markus Tidten"

(2) MGIMO (ロシア) とのラウンドテーブル (第3回)

本会合は、当研究所とモスクワ国際関係大学（MGIMO）との共催で、2010年より開催している定期協議である。第3回目となる今年度の会合では、①アジア太平洋地域における地域統合、②東アジアにおける安全保障環境、③極東シベリア開発と日露関係の展望、を主なテーマに日露双方の有識者による意見交換を実施した。本会合での議論を通じて、日露両国は経済面だけでなく、安全保障の面でも潜在的パートナーであることが確認され、両国の戦略的関係を強化してゆくための方策が検討された。

日本側参加者：

野上義二	当研究所理事長
浅利秀樹	当研究所副所長兼主任研究員
伊藤庄一	日本エネルギー経済研究所戦略研究ユニット研究主幹
金野雄五	みずほ総合研究所主任研究員
下斗米伸夫	法政大学法学部教授
兵頭慎治	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
久野和博	外務省総合外交政策局国連企画調整課課長
中村亮	外務省総合外交政策局政策企画室室長
鈴木弘之	外務省官房総務課外交記録・情報公開室
高橋洋江	外務省第四国際情報官室課長補佐
鶴田純平	外務省国際協力局国別開発第三課
岡田美保	当研究所研究員
伏田寛範	当研究所研究員

ロシア側参加者：

S.チュグロフ	MGIMO 国際ジャーナリズム学科教授
A.パノフ	MGIMO 外交学部教授（元駐日ロシア大使）
D.ストレリツォフ	MGIMO アフリカ・アジア学科長

（3）IFRI、アジアセンター、チャタムハウス、IISS との研究交流

フランスの有力シンクタンクである IFRI およびアジアセンター、さらにイギリスのチャタムハウス、IISS を訪問し、近年、緊張の高まる北東アジア情勢について意見交換した。①尖閣諸島問題の経緯と日本の対応、②経済的にも軍事的にも影響力を強める中国に対し、日本およびヨーロッパ諸国はどのように関与し、アジア太平洋地域における安全保障秩序を維持してゆくのか、③中国自身の対外政策策定メカニズムが現状どのようになっているのか、④北朝鮮の内政・外交政策と中国の北朝鮮指導部に対する影響力、等を主なテーマに議論した。今回の訪問を通じて、日本が領土・領海の保全に際しいかに理性的かつ抑制的に対応してきているのか、また、アジアにおける諸問題の解決に向けた日本の基本的な姿勢について英仏側の理解を深めることができた。

日本側参加者：

浅利秀樹 当研究所副所長兼主任研究員
高木誠一郎 当研究所研究顧問
渡邊啓貴 東京外国語大学教授
伏田寛範 当研究所研究員

フランス側参加者：

ティエリ・ド・モンブリエル IFRI 所長
フランソワーズ・ニコラス IFRI アジアセンター長
セリーヌ・パジョン IFRI アジアセンター研究員
ジョン・シーマン IFRI アジアセンター研究員
ゴドマン アジアセンター長、他

イギリス側参加者：

ジェームス・ニクシー チャタムハウス ロシア・ユーラシア部門長
ジョン・スヴェンソン・ライト チャタムハウス アジア部門上席研究員
クリスチアン・レミエー IISS 上席研究員、他

中東地域

(1) 第4回日本サウジアラビア・ラウンドテーブル

平成 25 年 3 月 21 日、22 日の二日間にわたって、サウジアラビア王国外務省外交研究所 (Institute of Diplomatic Studies: IDS) との共催で、第 4 回日本サウジアラビア・ラウンドテーブルを、当研究所において開催した。このラウンドテーブルは全 4 セッションで構成され、以下の議論が行われた。第 1 セッションは「日サウジ 2 国間関係」を扱い、これまでの日サウジ関係の成果と課題が議論された。第 2 セッションでは、両国がそれぞれの地域で直面している状況、すなわち、中東地域における「アラブの春」とイランの核問題、および、東アジア地域における中国の台頭について報告がなされ、両国の協力がそれぞれの地域的の安定にどのように貢献ができるのかが議論された。第 3 セッションでは、資源安全保障と技術交流が話し合われ、日本からサウジへの技術移転と、中東産油国の原油資源の現状と見通し、再生可能エネルギー開発に向けた両国の協力などが議論された。そして、最後の第 4 セッションにおいては、ここまでの 3 セッションの議論を踏まえて、両国の発展と、地域的・世界的安定と繁栄の維持と促進において、どのような二国間関係を築いていくべきかが議論され、両国の一層の協力が必要であることが確認された。

日本側参加者：

野上 義二 当研究所理事長
浅利 秀樹 当研究所副所長
岡 浩 外務省中東アフリカ局審議官
武石 礼司 東京国際大学教授
中村 覚 神戸大学准教授
森山 央朗 当研究所研究員

サウジ側参加者

Abdulkarim H. Al-Dekhayel Director General, Institute of Diplomatic Studies
Saud M. AL-Tamamy Professor, King Saud University
Abdullah J. Alotaibi Chairman, Department of Political Sciences, King Saud University
Abudulaziz Turkistany Ambassador of Saudi Arabia to Japan
Abdullah Al-Qwaiz Ambassador of Saudi Arabia (Retired)
Ibrahim Alfaggy Supervisor, Asian Studies Center, Institute of Diplomatic Studies

諸外国研究者の育成支援

平成 24 年度は 2 名の研究員を受け入れた。各研究員は夫々のテーマについて研究を行い、当研究所において成果を発表した。

【開発途上国の研究員受入】

(1) Dr. Dennis Trinidad (フィリピン)

所属・肩書： フィリピン デ・ラ・サール大学准教授

受入期間： 平成 24 年 10 月 2 日～平成 25 年 3 月 31 日

研究テーマ： 「China and Japan's Economic Cooperation with the Southeast Asian Region: The Foreign Aid of a rising and a Mature Asian Power」

【上記以外】

(2) Dr. Sungbae KIM (韓国)

所属・肩書： 韓国国家安全保障戦略研究所 主任研究員／日韓ダイアログフェロー

受入期間： 平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日

研究テーマ： 「清代韓国の儒教的な対中戦略と現在の含意」

Ⅲ. 対外発信事業

(1) 国際問題

『国際問題』：昭和 35 (1960) 年 4 月に日本唯一の月刊国際問題専門誌として創刊され、平成 18 (2006) 年からは電子版ジャーナルとして年 10 回刊行されている。時宜に適ったテーマについてのわが国有数の専門家が執筆する実証的かつ解説的な論文を掲載し、流動する国際社会を的確に理解するための情報を発信することを目的とする。テーマは、外交問題、安全保障、国際政治・経済情勢、国際法等。平成 24 年度に刊行された同誌のテーマと執筆者は以下の通り。

(毎月 1 回発行 (日本語)・インターネット上で公開。但し 1・2 月と 7・8 月は合併号)

『国際問題』実績一覧

2012 年 4 月号 No.610 焦点・胡錦濤政権の十年 〈巻頭エッセイ〉胡錦濤政権の十年…宮本 雄二 生き残り戦略の継承と発展…加茂 具樹 和諧経済の理想と現実―粗放的成長の罨…中兼和津次 調和社会建設の試みとその帰結…園田 茂人 韜光養晦と大国外交のあいだ 胡錦濤政権の外交政策…川島 真 ●国際問題月表〔2012 年 2 月 1 日－29 日〕	2012 年 4 月 13 日
2012 年 5 月号 No.611 焦点・試練に直面する欧州経済 〈巻頭エッセイ〉欧州統合とその力学…渡辺 博史 欧州債務危機の全貌…小川 英治 揺らぐ欧州金融市場…中空 麻奈 債務危機と財政規律の政治経済学…田中 素香 ユーロの行方 欧州統合の将来…嘉治佐保子 ●国際問題月表〔2012 年 3 月 1 日－31 日〕	2012 年 5 月 15 日
2012 年 6 月号 No.612 焦点・企業活動のグローバル化を支える法的インフラ 〈巻頭エッセイ〉日本企業のグローバル化と法的インフラの必要性…三村 明夫 企業のグローバル事業展開を支える FTA …石川 幸一 新興国インフラ整備における投資協定の意味…井口 直樹 租税条約の新たな展開…伊藤 剛志 企業の海外展開における社会保障協定の意義と課題…淵上 茂信 ●国際問題月表〔2012 年 4 月 1 日－30 日〕	2012 年 6 月 15 日

<p>2012年7・8月合併号 No.613 焦点：プーチン大統領制の今後</p> <p>〈巻頭インタビュー〉ロシアの変容とプーチン新体制の今後…ティモシー・J・コルトン プーチンⅡ：保守的改革の再登場と課題 …下斗米伸夫 危機のなかのロシア経済「多様化政策バージョン2.0」の可能性…久保庭真彰 ロシアのエネルギー政策と戦略…酒井 明司 プーチン新政権の東アジア政策…石郷岡 建 ●国際問題月表〔2012年5月1日－31日〕</p>	<p>2012年7月13日</p>
<p>2012年9月号 No.614 焦点：朝鮮半島をめぐる国際関係——歴史と現状</p> <p>〈巻頭エッセイ〉朝鮮半島・分断体制の国際関係…小此木政夫 指導力の危機に直面する韓国政治…木村 幹 米国の朝鮮半島政策 成果と展望…スコット・スナイダー 北朝鮮の内政と対外政策 金正恩体制の構造と国際関係…平岩俊司 グローバル金融危機後の韓国経済と対外経済政策…深川由起子 ●国際問題月表〔2012年6月1日－30日〕〔2012年7月1日－31日〕</p>	<p>2012年9月15日</p>
<p>2012年10月号 No.615 焦点：ASEANの新たなフロンティア</p> <p>〈巻頭エッセイ〉CLMV：三つの側面から捉える…末廣 昭 カンボジア：高成長の持続可能性…初鹿野直美 ラオスの成長可能性を探る…小野澤麻衣 ミャンマーの外国為替・貿易規制改革…久保公二 ベトナム：質の伴わない成長からの脱却…大野健一 ●国際問題月表〔2012年8月1日－31日〕</p>	<p>2012年10月15日</p>
<p>2012年11月号 No.616 焦点：国際援助潮流の流動化と日本のODA政策</p> <p>〈巻頭エッセイ〉二一世紀の世界システムと日本のODA…田中明彦 「人間の安全保障」の実践への取り組みとその課題…室谷龍太郎 紛争影響国における国家建設…武内進一 南南協力・三角協力とキャパシティー・ディベロップメント…細野昭雄 ODAと日本企業の国際化 日本と被援助国の間にwin-winの関係を築く…戸堂康之 ●国際問題月表〔2012年9月1日－30日〕</p>	<p>2012年11月15日</p>
<p>2012年12月号 No.617 焦点：国連海洋法条約三十年</p> <p>〔巻頭エッセイ〕国連海洋法条約の歴史的意味…山本草二 国連海洋法条約体制の現代的課題と展望 …田中嘉文 海洋紛争の解決と国連海洋法条約 東アジアの海の課題…奥脇直也 国連海洋法条約と海洋環境保護 越境海洋汚染損害への対応…薬師寺公夫 アメリカと国連海洋法条約 「神話」は乗り越えられるのか…都留康子 ●国際問題月表〔2012年10月1日－31日〕</p>	<p>2012年12月14日</p>

<p>2013年1・2月合併号 No.618 焦点：新興国の台頭と日本</p> <p>〔巻頭エッセイ〕 新興国の台頭におもう 従属の逆転?…山本吉宣 新興国の台頭と国際システムの変容……納家政嗣 G20の展開：過程と評価 先進国と新興国の協調と対立…中林伸一 IBSA 対話フォーラム 民主主義理念共有の三大陸間南南連携…堀坂浩太郎 国内経済マネジメント体制と国際経済秩序 BRICS による国際経済秩序 改革要求を中心に…飯田敬輔 ●国際問題月表〔2012年11月1日－30日〕</p>	<p>2012年1月15日</p>
<p>2013年3月号 No.619 焦点：2012年の米国大統領選挙—その過程と第2期オバマ政権の課題</p> <p>〔巻頭エッセイ〕 アメリカ大統領選に寄せて…加藤良三 アメリカの政治的潮流と2012年の大統領選挙…中山俊宏 2012年米国大統領選挙の分析…細野豊樹 第2期オバマ政権の経済政策の課題…原田 泰 オバマ政権の世界観と米国の外交・安全保障政策…梅本哲也 ●国際問題月表〔2012年12月1日－31日〕 ●国際問題月表〔2013年1月1日－31日〕</p>	<p>2012年3月15日</p>

AJISS コメンタリー

公益財団法人世界平和研究所、一般財団法人平和・安全保障研究所との協力で海外の有識者（学者、ジャーナリスト、政府関係者等）を対象に配信している英文電子ジャーナル

「AJISS-Commentary」は、平成24年度に計28本の論文を配信した。本年度は、東日本大震災を受けて、震災後の復興や原子力行政、再生エネルギー、日米同盟が話した役割、日本政治の国際的責任など、多様な観点からの日本国内からの意見発信に力を入れたほか、リビア情勢やロシアの極東外交等のタイムリーな問題、北極のエネルギーやスポーツ外交、文化外交など新たなテーマも取り上げた。平成24年度掲載論文のテーマについては、以下の通りである。

<平成24年度掲載論文一覧>

*No. はAJISS-Commentaryの通し番号。

No.	掲載日	執筆者	テーマ
147	4月25日	山口 昇	米国の「アジア回帰」
148	5月11日	道傳 愛子	ミャンマー情勢
149	5月23日	伏田 寛範	ロシアの「東アジア回帰」
150	5月30日	神保 謙	ASEANの安全保障能力強化
151	6月7日	石原 敬浩	北極航路の日本の安全保障への影響
152	6月13日	吉川 洋	消費税増税・社会保障改革

153	6月19日	森山 央朗	シリア情勢と日本の対応
154	7月3日	小林 泉	第6回太平洋島サミット
155	7月10日	中山 幹康	水の安全保障
156	9月5日	浅利 秀樹	日米露関係
157	9月11日	中山 俊宏	米国内の格差が対外政策に与える影響
158	9月21日	山影 進	ASEANの動向と日本外交
159	9月25日	阿久津 博康	日韓安全保障関係の課題
160	10月2日	稲田 十一	日本のODAの戦略的活用
161	10月5日	天児 慧	新体制で中国は変わるか
162	10月9日	川上 高司	アーミテージ・レポート3と日本の対応
163	10月31日	伊能 武次	エジプトの現状と今後
164	11月6日	西原 正	日本の領土政策
165	11月13日	葛西 敬之	日本のエネルギーミックス
166	11月30日	田所 昌幸	民主主義の課題
167	12月13日	薬師寺 克行	日本の内政の行方と日本の針路
168	12月19日	高田 創	欧州金融問題の世界経済への影響
169	2013年1月17日	金田 秀昭	インド海軍力の評価と日印海洋協力
170	1月30日	青山 直篤	アメリカのエネルギー政策の変化
171	2月19日	久保 文明	アメリカ大統領選挙結果
172	3月21日	木宮 正史	韓国大統領選挙後の日韓関係
173	3月26日	寺田 貴	RCEPとTPP
174	3月28日	志方 俊之	テロと邦人保護

IV. 講演会開催（JIIA フォーラム）

平成 24 年度は、下記の通り 20 件の JIIA 国際フォーラムを開催した。

JIIA フォーラム開催実績一覧

通 番	開催日	報告者	テーマ	開催場所
1	4 月 20 日	ロバート・キミット 元米国務次官・財務副長官 現有限責任監査法人トーマツ	「米大統領選挙の見通しと安全保障政策への含意」	大会議室
2	5 月 9 日	ドナルド・スタインバーグ 米国国際開発庁（USAID）副長官	「日米開発協力の重要性と釜山ハイレベル・フォーラム後の開発援助」	大会議室
3	5 月 22 日	ジェームズ・スタインバーグ 前米国務副長官	「米国の対アジア戦略的関与と日米同盟の課題」	ホテルニューオータニ ガーデンタワー 宴会場階 「翠鳳」
4	7 月 31 日	主査： 阿川尚之 慶應義塾常任理事 報告： 金田秀昭 元海将／当研究所客員研究員／岡崎研究所理事 山田吉彦 東海大学教授 コメント： 秋山信将 当研究所客員研究員／一橋大学准教授	「守る海、繋ぐ海、恵む海 ―海洋安全保障の諸課題と日本の対応― （海洋安全保障研究会成果報告）」	大会議室
5	8 月 7 日	ティボル・トート CTBTO 準備委員会事務局長	「包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)による安全保障の強化と災害軽減への取り組み」	大会議室
6	9 月 3 日	カール・ブルック 環境法研究所上級弁護士兼国際プログラム共同ディレクター	「紛争後の平和構築と資源管理」	大会議室
7	10 月 9 日	田中伸男 前国際エネルギー機関（IEA）事務局長・日本エネルギー経済研究所特別顧問	「中東情勢とポスト福島のエネギー戦略：日本の複合危機？」	大会議室
8	10 月 16 日	中山 俊宏 青山学院大学国際政治経済学部教授・当研究所客員研究員 高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員・調査本部長・チーフエコノミスト	特別連続企画 「2012 年米大統領選挙を読む」 第 3 弾 「米国政治・経済の展望」	大会議室

9	10月17日	アレクサンドル・パノフ 元ロシア連邦駐日大使	「アジア・太平洋地域における国際情勢の特徴とロシアの対日政策」米国政治・経済の展望	大会議室
10	10月19日	ボグダン・ルチアン・アウレスク ルーマニア外務次官	「海洋の境界画定—黒海における経験—」 「米国政治・経済の展望」	大会議室
11	11月15日	鈴木敏郎 外務省研修所長（前駐シリア日本国大使）	「シリア情勢と国際社会の対応」	大会議室
12	11月19日	報告者： ウェストン・コニシ IFPA アジア太平洋研究部長 星野俊也 大阪大学大学院国際公共政策研究科長 コメンテーター： 片原栄一 防衛省防衛研究所、地域研究部長 ジェイ・シン 開発担当審議官、USAID、米国大使館	「日米平和構築協力の展望」	大会議室
13	12月13日	齋木昭隆 外務審議官（前駐インド大使） 金田秀昭 元護衛艦隊司令官 / 日本国際問題研究所 客員研究員 堀本武功 京都大学大学院 AA 地域研究研究科 特任教授 浦田秀次郎 早稲田大学 教授 他	日インド国交樹立 60 周年記念シンポジウム	国際文化会館 「岩崎小彌太記念ホール」
14	12月15日	渡邊啓貴 東京外国語大学国際関係研究所所長 山本吉宣 東京大学名誉教授 野中尚人 学習院大学教授 磯村尚徳 元 NHK ヨーロッパ総局長・パリ日本文化会館館長 浅利秀樹 日本国際問題研究所副所長 パスカル・ボニファス 国際戦略研究所 (IRIS) 所長 クリスティアン・ルケンヌ パリ政治学院国際関係研究センター長 ギブール・ドラモット 国立東洋語・文明学院 (INALCO) 准教授 パスカル・ペリノー パリ政治学院現代政治研究センター (CEVIPOF) 長	グローバルプレーヤーとしての日仏協力	大会議室

		ジェレニー・プティ 駐日フランス大使館広報文化担当官		
15	1月18日	講演： 金田秀昭 元海将／日本国際問題研究所客員研究員 ／岡崎研究所理事 コメント： 増田雅之 防衛省防衛研究所主任研究官	「南西諸島列島線防衛体制の確立に向けて —中国の海洋戦略における尖閣諸島の位置づけとわが国のあるべき対応—」	大会議室
16	1月23日	小寺 彰 東京大学教授	「領土と国際法」	大会議室
17	1月24日	デイヴィッド シャンボー 米国ジョージ・ワシントン大学教授	「習近平政権の外交政策とその課題」	大会議室
18	1月27日	中山 俊宏 青山学院大学教授 ・ 日本国際問題研究所客員研究員	「オバマ政権二期目の発足と日米関係」	石川県立音楽堂交流ホール
19	3月5日	講演： マイケル・グリーン 戦略国際問題研究所(CSIS)上席副所長・日本部長 ビクター・チャ CSIS韓国部長、ジョージタウン大学教授 ウォレス・グレッグソン センター・フォー・ナショナル・インタレスト中国・太平洋 上級部長 コメント： 中山 俊宏 青山学院大学国際政治経済学部教授、当研究所客員研究員 ゴードン・フレイク モーリー&マイク・マンスフィールド財団所長	「オバマ政権二期目と日本新政権下における日米関係の展望」	ホテルオークラ 別館2階 『メープルI』

20	3月7日	<p>ウォレス・グレッグソン 前米国防次官補「地域安全保障情勢」</p> <p>金田秀昭 日本国際問題研究所客員研究員「日米印安全保障協力の深化」</p> <p>PK・シン インド統合軍研究所所長「海洋・宇宙サイバー防衛協力」</p>	「日米印安全保障協力の深化」	大会議室
21	3月19日	<p>[開会の挨拶]</p> <p>野上義二 日本国際問題研究所 理事長</p> <p>[基調講演]</p> <p>ピーター・ベトリ ブランダイス大学 教授</p> <p>[パネリスト講演]</p> <p>モデレーター: 伊藤元重 東京大学 教授</p> <p>スピーカー:</p> <p>(1)川崎研一 RIETI コンサルティングフェロー</p> <p>(2)本間正義 東京大学 教授</p> <p>(3)八代尚宏 国際基督教大学 客員教授</p> <p>(4)デボラ・エルムス 南洋理工大学 テマセク貿易 ・交渉財団センター長</p> <p>[ラウンドテーブル・ディスカッション]</p> <p>モデレーター: 伊藤元重 東京大学 教授</p> <p>パネリスト:</p> <p>(1)野上義二 日本国際問題研究所 理事長</p> <p>(2)ピーター・ベトリ ブランダイス大学 教授</p> <p>(3)八代尚宏 国際基督教大学 客員教授</p> <p>(4)本間正義 東京大学 教授</p> <p>(5)川崎研一 RIETI コンサルティングフェロー</p> <p>(6)金原主幸 日本経済団体連合会・国際経済本部長</p>	<p>公開シンポジウム</p> <p>「TPP とアジア太平洋地域の成長戦略 ～経済効果分析の視点から～」</p>	<p>虎ノ門 イイノホール Room A</p>

		(7)デボラ・エルムス 南洋理工大学 テマセク貿易 ・交渉財団センター長		
--	--	---	--	--

V. 軍縮・不拡散促進センター

1. 軍縮・不拡散促進センターの事業の概況

日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター（以後「軍縮センター」）は、軍縮・核不拡散問題に特化し、調査研究、政策提言、会議・セミナーの主催や普及・啓蒙活動を行っている、国内ではほとんど唯一の研究機関である。

軍縮・不拡散については、具体的な成果や進展が見え難い状況が続いた。2015年の核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に向けた第一回準備委員会は波乱もなく終了し、日本などが主導する「軍縮・不拡散イニシアティブ」（NPDI）も核軍縮・不拡散の進展に向けて積極的な活動を行った。他方、米露による核兵器の一層の削減、包括的核実験禁止条約（CTBT）の発効、軍縮会議（CD）における兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の交渉開始などは、平成24年度にも進展が見られなかった。また、2012年に開催するとされていた中東非大量破壊兵器地帯に関する国際会議が延期され、NPT運用検討プロセス、さらには核不拡散体制に及ぼす影響が懸念されている。

北朝鮮やイランの核問題は、平成24年度も解決に向かう兆しが見られなかった。特に、北朝鮮は、12月に人工衛星打ち上げと称してミサイル実験を実施し、これに対する国連安全保障理事会決議が採択されると、2月には3回目となる核実験の実施で応え、日米韓などに対する核攻撃の威嚇など、挑発的な発言も繰り返した。イランは、国連安全保障理事会決議の決定や国際社会からの要求にもかかわらず、ウラン濃縮活動を着実に前進させるとともに、国際原子力機関（IAEA）が求める核活動にかかる説明や施設の訪問にも消極的である。

通常兵器の軍縮については、武器貿易禁止条約（ATT）交渉が7月のATT国連会議でまとまらず、3月の最終国連会議でも3カ国の反対により条約案の採択には至らなかった（なお、条約は、4月に国連総会で多数決にて採択された）。

平成24年度は、国際社会においても、また、北東アジアにおいても、安全保障環境、ならびに軍縮・不拡散を巡る不安定な状況が続く中で、軍縮センターとしても、それぞれの詳細については後述するが、広く国民各層に裨益する軍縮・不拡散問題に関する様々な研究・広報活動を推進するとともに、随時政府に対しても政策提言を行ってきたところである。

また、軍縮・不拡散に関心を有する国民各層からの人材の発掘・啓蒙を目的とし、市民社会、若手の研究者や実務担当者を対象とした「軍縮・不拡散問題講座」は平成24年度も開催され、参加者及び関連の機関から高い評価を得た。この他、内外の軍縮・不拡散に関するニュースや論評のEメール配信（CPDNP News）を継続した。これらを通して、平成24年度においても、国内外における軍縮・不拡散に関する啓蒙・普及に貢献することができた。

当研究所軍縮センターは、その知見とこれまでの実績に基づき、我が国が批准している「包括的核実験禁止条約」（CTBT）の国内における運用体制の整備を平成22年度～24年度の3か年事業として外務省から受託した。広島・長崎の原爆を経験した日本にとって、CTBTは、「核兵器のない世界」を実現するための日本国民全体の悲願を実現する手段のひとつであり、従って、政府の核軍縮・不拡散政策の根幹を成す重要な条約である。CTBT国内運用体制の整備事業は、

日本の CTBT 批准に伴い、平成 14 年度以来当研究所軍縮センターが受託してきている。同事業により、軍縮センターが中心となり、国内の 10 か所の国際監視制度 (IMS) 施設から成る核実験探知に係わる国内検証システムの基本機能の構築を平成 20 年度までに完了し、平成 21 年度以降国内運用体制は、暫定運用 (24 時間体制ではなく、通常勤務時間内での運用) の段階に入った。国内運用体制事務局を務める軍縮センターは、国内関係機関と連携し、平成 21 年度から核実験探知のための国内の模擬試験 (CTBT 国内運用体制統合運用試験) を開始し、平成 24 年度末までに合計 11 回、平成 24 年度については、6 月、11~12 月、(平成 25 年) 1~2 月の 3 度にわたり実施した。同試験により、国内の CTBT 検証システムの更なる強化、人材育成が図られた。

統合運用試験とは別に、国内運用体制では、日頃から異常事象の観測にも努めている。平成 25 年 2 月 12 日に発生した北朝鮮の核爆発実験とみられる爆発事象については、国内運用体制は、外務省からの指示をうけ、事象の科学的検証に努め、事象発生当日、NDC-1 の地震波と微気圧振動解析による客観的な識別結果を提出し、当該事象が「核爆発を含む人工的な爆発事象であると結論づけられる」ことを外務省に報告した。また、NDC-2 は核爆発の決め手となる CTBT 対象放射性核種の監視と解析を行い、本報告提出期限の年度末までには北朝鮮の事象を発生源とする放射性核種の検出は報告されなかったものの、NDC-2 による日々の観測結果を事務局が取り纏めて外務省に定期報告した。今回の国内運用体制機関による一連の解析作業と結果の政府への報告を迅速に行えたことは、これまで統合運用試験等を通じ我が国国内運用体制による CTBT の暫定運用の国内態勢が着実に整備され、実効的に機能していることを物語っている。国際場裡では、8 月及び (平成 25 年) 3 月 (~4 月上旬まで) の CTBT 作業部会 B に日本政府を補佐し代表团の中核として出席した。平成 24 年度は、ウィーンでの CTBT 機関暫定技術事務局 (PTS) と日本との交流がさらに促進された 1 年であった。8 月、11 月と (平成 25 年) 1 月には、PTS からハイレベル職員 (トート事務局長、ゼルボ IDC 局長、マリサエル IMS 局長) が訪日したが、それらの際には、軍縮センターのアレンジで関係機関との意見交換・視察が実施された。また、平成 24 年度には PTS との定期協議が 2 回開催 (平成 24 年 8 月、平成 25 年 3 月) され、PTS と CTBT 国内運用体制との関係が強化された。さらに、平成 24 年 10 月にはアジア 8 カ国と米露および PTS が参加する東アジア地域国内データ・センター (NDC) ワークショップを、CTBTO、米国国務省との共催で実施し、東アジアの NDC 間の CTBT 検証技術についての情報共有、協力推進の在り方について発表、意見交換を行った。国内運用体制機関関係者は、同年 11 月に日本原子力研究開発機構 (JAEA) が CTBTO と共催した国際希ガス実験 (INGE) ワークショップ、さらに同月日本海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が CTBTO と共催した国際水中音波ワークショップ 2012 にも参加し、発表をはじめ積極的な貢献を行った。CTBT に関する軍縮センターの事業は、国際条約の交渉、CTBT 国内検証システムの確立・維持・管理といった性質上、非公開とせざるを得ないものもあったが、軍縮センターとしては、同センターのホームページを通じて CTBT について広く一般に啓蒙・広報活動を展開した。平成 23 年 3 月 11 日の福島原発事故の発生を踏まえ、CTBT 高崎核種観測所の日々の観測データを同年 3 月以降、同センターのホームページに公開しており (現在も公開中)、同データは、国内各層から国際基準に基づく詳細なデータとして高く評価されている。上述の平成 25 年 2 月 12 日の北朝鮮にお

ける核爆発実験とみられる事象についても、波形や放射性核種の解析結果の概要を、ホームページ新着情報として公表した。

軍縮センターは、平成 24 年度も、軍縮・不拡散問題に関する調査研究と研究結果の国民各層への普及、国内外の有識者やジェームス・マーティン不拡散研究センター（米）、戦略・国際安全保障センター（CSIS、米）、核脅威低減イニシアティブ（NTI、米）、ストックホルム平和研究所（SIPRI、スウェーデン）、ローウィー国際政策研究所（豪）、ハインリッヒ・ベル財団（独）、ベルリン日独センター（独）などのシンクタンクとの交流、軍縮教育「軍縮・不拡散問題講座」の継続と拡充、核不拡散・核軍縮国際委員会（ICNND）のフォローアップ、さらには CTBT 国内運用体制の一層の強化及び CTBT に関わる内外での様々な活動・貢献、啓蒙・広報活動等を通じて、軍縮・不拡散を重視する日本が官民一丸となってイニシアティブを発揮できるように、また、軍縮・不拡散の大きな進展に寄与すべく、国の内外で積極的に貢献してきた。

2. 軍縮・不拡散に関する調査研究・政策提言事業

(1) 平成 24 年度外務省委託事業「軍縮・不拡散体制調査・研究」

【研究目的】

2015 年に行われる NPT 運用検討会議は、軍縮・不拡散分野において日本が政策を推進し、国際的貢献を行う上で重要な外交の場となる。平成 24 年度の調査・研究では、同会議に向けた施策の検討の一環として、当センターが平成 14 年度に外務省の委託事業により編集した『NPT ハンドブック』の改定作業を行った。

【研究概要】

2010 年 NPT 運用検討会議で採択された最終文書における 64 の行動計画のうち、特に重要な 27 項目について、背景、経緯、内容、各国の政策動向、日本としてとりうる立場などを記述するとともに、近年の動向をアップデートした。新たなハンドブックは、2015 年の運用検討会議に向けた具体的取り組みの基礎資料となる。

【研究体制】

主 査	阿部 信泰	当研究所 軍縮・不拡散促進センター所長
委 員	秋山 信将	一橋大学国際公共政策大学院教授
	菊地 昌廣	公益財団法人核物質管理センター理事
	黒澤 満	大阪女学院大学教授
	佐藤 丙午	拓殖大学海外事情研究所 教授
	玉井 広史	日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部
	八木 正典	当研究所 軍縮・不拡散促進センター企画部長
	戸崎 洋史	当研究所 軍縮・不拡散促進センター主任研究員

(2) 平成 24 年度広島県委託事業「NPT 体制等貢献事業」

【研究目的】

NPT 体制をはじめとする核軍縮・不拡散を推進する様々な動きを側面的に支援するとともに、核軍縮の機運醸成を図ることを目的として、核問題に係る各国の取組の現状と問題点を明らかにすることを目的に実施された。

【研究概要】

核軍縮、核不拡散、原子力平和利用（核セキュリティを含む）に関する具体的措置・提案の実施状況につき、核兵器国、NPT 非締約国、主要な非核兵器国など 19 カ国の動向を調査、分析、評価して報告書にまとめるとともに、同報告書をもとに評価書を作成し、委託元である広島県のホームページにて公表した。

【研究体制】

主 査	阿部 信泰	当研究所 軍縮・不拡散促進センター所長
委 員	秋山 信将	一橋大学国際公共政策大学院教授
	川崎 哲	ピースボート共同代表
	菊地 昌廣	公益財団法人核物質管理センター理事
	黒澤 満	大阪女学院大学教授
	水本 和美	広島市立大学広島平和研究所副所長
	戸崎 洋史	当研究所 軍縮・不拡散促進センター主任研究員
	岡田 美保	当研究所 軍縮・不拡散促進センター研究員

3. 軍縮・不拡散に関する内外の調査研究機関との対話・交流並びに対外発信事業

(1) 核セキュリティ・プロジェクト：東アジアにおける拡大抑止と戦略的安定

軍縮センターは、「核兵器のない世界」に向けた核軍縮推進の機運が高まる中で、同構想が、米国が同盟国に提供する「核の傘」を含む拡大抑止にいかなる含意を持ち得るのかに関して、平成 22 年度より実施してきた豪ローウィー研究所（Lowy Institute for International Policy）との共同研究を継続した。平成 24 年度は研究成果のとりまとめがなされ、日・豪・中・韓の専門家がそれぞれの視点から執筆した拡大抑止に関する論文を 1 冊の本（英文）にまとめ、4 月に豪ローウィー研究所より出版した。また出版後、米国および中国にて研究内容を紹介し、議論する会合を行った。

(2) 軍縮・不拡散問題講座

平成 24 年 9 月 19 日～21 日の 3 日間、第 11 回軍縮・不拡散問題講座を開講した。本講座は、

軍縮・不拡散の推進は日本の外交政策の柱であり、これを支えるためにも、国民の各層に軍縮・不拡散分野の専門家を育成し、基礎的な知識の普及を図っていくことが不可欠であるとの問題意識の下に実施しているものである。今年度の参加希望者は、軍縮・不拡散の分野で今後活躍することを考えている若手研究者・実務家、マスコミ関係者など 29 名であり、軍縮・不拡散問題に関する有識者・実務担当者を講師に迎え、軍縮・不拡散をめぐる最近の動向について講義、ならびに質疑議論が行われた。なお、本講座は、一橋大学大学院との連携により、この受講が同大学院の単位として認定された。

開講講座および講師（上段が講義名、下段が講師名）

・通常兵器

河野 光浩 外務省軍縮不拡散・科学部通常兵器室長

・輸出管理

佐藤丙午 拓殖大学海外事情研究所教授

・核セキュリティ、原子力安全

秋山 信将 一橋大学国際公共政策大学院准教授

・地域問題：中東（イラン問題など）

須藤 隆也 当研究所軍縮・不拡散促進センター前所長

・包括的核実験禁止条約（CTBT）

大杉 茂 当研究所軍縮・不拡散促進センター研究員

・地域問題：北朝鮮

倉田 秀也 防衛大学校教授、当研究所客員研究員

・生物・化学兵器問題

浅田 正彦 京都大学法学部教授、当センター客員研究員

・核軍縮・不拡散

黒澤 満 大阪女学院大学教授、当センター客員研究員

・WMD テロ問題

宮坂 直史 防衛大学校教授

・原子力平和利用を巡る諸問題と IAEA 保障措置

濱田 和子 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター任期付研究員

・軍縮・不拡散における NGO の役割

川崎 哲 ピースボート共同代表

・軍縮・不拡散における国際機関の役割と動向

木村 泰次郎 外務省軍縮不拡散・科学部通常兵器室上席専門官

・軍縮・不拡散問題の現状と日本の政策

吉田 謙介 外務省軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課長

（3）軍縮センター・ニュース（CPDNP News）の配信

軍縮センターは、日本の社会各層に対し、軍縮・不拡散に関する国内・海外の動向を周知し、

関心を啓発する観点から、不特定多数の登録者にメールでニュースレターの配信を行っている。本ニュースレターには、学者、官公庁、報道関係者、研究者など幅広い層からの登録がなされており、内外主要紙、関係政府機関や研究所のホームページに掲載されている軍縮・不拡散に関するニュースや論評の概要を毎日、希望者に無料で配信している。

4. 包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する事業

（1）CTBT 国内運用体制の整備

CTBT にかかる条約上の義務履行の一義的責任を有する外務省は、平成 14 年 11 月に、CTBT 国内運用体制事務局（当研究所が受託）、国内データ・センター1（NDC-1：財団法人日本気象協会に委託）及び国内データ・センター2（NDC-2：独立行政法人日本原子力研究開発機構に委託）からなる「CTBT 国内運用体制」を立ち上げた。事務局、NDC-1 及び NDC-2 からなる同運用体制は、事務局である軍縮センターの監督・調整のもとに、平成 24 年度も引き続き、外務省との委託契約に基づいて、同運用体制の更なる整備・強化に努めた。主な事業は以下のとおりであった。

（イ）CTBT 国内運用体制事務局（軍縮センター）

CTBT 国内運用体制事務局として、軍縮センターでは平成 16 年度から平成 20 年度までの期間、CTBT 国内整備 5 年計画により業務を実施し、その結果、NDC-1 及び NDC-2 の基本的な機能の構築を完了した。同基本機能構築の完了を踏まえて、平成 21 年度からは、同体制は暫定運用（24 時間体制ではなく、勤務時間内での運用）に移行した。また、軍縮センターは、同暫定運用への移行を踏まえ、平成 24 年度においても、NDC-1、NDC-2 と連携し、CTBT の国際監視制度（IMS）を通じてウィーンの CTBT 国際データ・センター（IDC）に集められている連続波形データや放射性核種データを監視しつつ、同データを解析・評価するための模擬試験（CTBT 国内運用体制統合運用試験）を 6 月、11～12 月、（平成 25 年）1 月～2 月の計 3 回実施した。同試験においては緊急時のシミュレーションを含め、CTBT 違反の核爆発実験に対する我が国の検証能力の更なる強化、NDC-1 及び NDC-2 等の国内の人材育成等が図られた。

また、事務局（軍縮センター）は、日本政府の要請に基づき、同政府を技術的に補佐するために、平成 24 年度も、8 月及び（平成 25 年）3 月（～4 月）にウィーンで開催された CTBT 作業部会 B に出張した（八木企画部長、米澤仲四郎主任研究員、坂本豊実主任研究員、大杉茂研究員）。加えて、事務局として、CTBT 機関暫定技術事務局（PTS）や韓国はじめ第三国が開催する各種の CTBT 関連の研修・技術ワークショップ等に国内の専門家を派遣することにより、CTBT の発効に向けての日本人専門家の顔の見える国際貢献を行った。他方、国内では外務省、文部科学省、気象庁および防衛省を含む国内運用体制連絡調整会合を開催し、専門家が参加した各種会合の成果や注目点に関する報告会を逐次開催した。

（ロ）NDC-1：日本気象協会（JWA）

日本気象協会は、NDC-1として地震及び微気圧振動の分野でCTBT国内運用体制の一翼を担ってきているが、平成22年度以降現在まで、核実験探知の検知能力を高めるため、地震監視観測所及び微気圧振動観測所の整備・維持管理・運用にかかる業務を実施し、地震・微気圧振動にかかる連続波形の収集・解析・評価を継続した。また、NDC-1が開発した自動通報システムの能力改善に取り組んだ。

また補助地震観測点は、条約により各国に維持管理責任があり、NDC-1として日本国内五ヶ所の地震補助観測点の維持管理活動を行ってきた。

NDC-1の暫定運用（通常の勤務時間内）の下で、国際データセンター(IDC)が提供する波形データの解析と国内運用体制統合運用試験に参加した。統合運用試験では、NDC-1が実在と判断した事象を追って、IDCから発出される詳細解析報告REBと比較しNDC-1の解析結果を客観的に評価した。さらに、核爆発が疑われる異常事象を検知したときに、それが人工的爆発か否かを判断するための地震波チェックリストを開発し、平成24年2月のCTBT国内運用体制統合運用試験で試行して以来、平成24年度の統合運用試験での活用してきた。

10月の微気圧振動ワークショップ（韓国テジュン）やNDC評価ワークショップ、更に東アジア地域NDCワークショップや水中音波ワークショップにも参加し、プレゼンテーションを通じて積極的貢献を行うとともに、CTBT関連の最新技術や議論をフォローした。

（ハ） NDC-2：日本原子力研究開発機構（JAEA）

JAEAは、CTBT国内運用体制におけるNDC-2として、CTBTの放射性核種観測所（高崎、沖縄）の整備、維持管理、ならびに異常核種の監視業務の他、核爆発実験によって生成される放射性核種の検知に係わるCTBT関連技術の研究・開発を進めてきた。平成22-24年度、① CTBTデータ解析システムの整備、② CTBT国内暫定運用と統合運用試験、③ CTBT放射性核種データベースの構築、に取り組んできた。

CTBTデータ解析システムの整備では、これまで開発したSAUNA型希ガスデータ解析プログラム、そして大気輸送モデル（ATM）計算プログラムWSPEEDIに加え、新たにSPALAX型希ガスデータの読み込み機能の整備と新しいATM計算プログラムの導入を実施した。これまでNDC-2で開発してきたγ線解析ソフトウェアを利用し、SPALAX型観測データの読み込み機能を追加し、今後放射性キセノンデータの解析にも使うことが出来るように改良した。また、新ATMとしては、米国で開発されたHysplitを導入した。

NDC-2の暫定運用（通常の勤務時間内）の下で、国際データセンター(IDC)が発表する放射性核種データの解析と国内運用体制統合運用試験に参加した。統合運用試験では、これまで整備してきた解析システム及び解析体制について総合的な評価を行った。また、ATM計算にはHysplitを統合運用試験の緊急時シミュレーション等で活用している。さらに、核爆発と疑われる異常事象を検知したときに、それが核爆発か否かを判断するための放射性核種チェックリストを開発し平成24年度の統合運用試験で試行している。

高崎の粒子観測所の除染については、PTS のイニシアティブで平成 24 年 4 月の遮蔽体の部分交換に引き続き、平成 25 年 1 月に残りの遮蔽体と検出器の交換を行ったが、セシウムのバックグラウンドを除去するには到っていない。希ガスについては、大気捕集用オープンに不具合が平成 24 年 11 月から生じデータの品質が低下するという問題が生じたが、1 月上旬に部品を交換して、正常に戻った。

CTBT の放射性核種データベースの構築に関しては、IDC が発表する評価済み解析レポートを集計し、データベースに収納した。

(2) 特定事象への対応

2 月 12 日正午前に北朝鮮で発生した爆発事象については、外務省からの通報を受けた後、国内運用体制は、ただちに波形データの解析、ATM 計算の実施、放射性核種の監視に入り、発生から 2 時間以内に人工爆発を明確に物語る波形解析結果を外務省に報告した。さらに微気圧振動が過去 3 回の実験で初めて、日本のいすみ（千葉県）ならびに周辺国の IMS 観測所でとらえられたことを報告した。事象識別のためのフォーマットも活用し、解析結果を日報の形で報告した。放射性核種については、NDC-2 が高崎ほか周辺の観測所、および大気輸送（ATM）計算によって放射性核種が到達したとみられる観測所の監視と観測データ解析を行った。これらの解析結果と ATM 計算結果については、外務省に定期報告を行った。放射性核種については、年度内の時点では北朝鮮の核実験場を起源とする核種の検出は報告されなかった。

(3) ウィーンでの CTBT 機関（CTBTO）暫定技術事務局（PTS）への貢献

(イ) PTS と我が国との関係強化に対する貢献

CTBT 国内運用体制と CTBTO 暫定技術事務局（PTS）との関係は以下のとおり、交流が活発化している。

① 日・PTS 専門家会合

平成 25 年 3 月までに計 6 回実施。6 回目は、国内 IMS 観測所の維持管理や同年秋に PTS が共催し日本国内で実施された 3 つのワークショップのフォローアップについて意見交換が行われた。同会合には先方から冒頭ゼルボ IDC 局長、マリサエル IMS 局長が出席した他、初めてロシュコフ局長を含む OSI 関係者も出席し、今回から OSI を含む双方が関心を有する課題についての意見交換を行った。

（軍縮センター参加者：八木正典企画部長、米澤仲四郎主任研究員、坂本豊実主任研究員、大杉茂研究員）

② PTS 要人來訪の際の意見交換と各種支援

平成 24 年度は、下記のとおり PTS 要人の訪日が相次ぎ、軍縮センターでは、国内運用体制機関の視察や講演会をアレンジし、また、意見交換を開催した。

平成 24 年 8 月 ティボル・トート CTBTO 暫定委員会事務局長（広島・長崎原爆投下追悼式典
参列、国問研における講演会実施、阿部所長との意見交換）

平成 24 年 10 月 ゼルボ IDC 局長（国際希ガスワークショップ基調講演、所長との意見交換）

平成 24 年 11 月 マリサエル IMS 局長（水中音波ワークショップでの開会挨拶、JAMSTEC 堀
田理事、JAEA 南波理事、JWA 小林理事長との意見交換、阿部所長との意見交換）

平成 25 年 1 月 マリサエル IMS 局長（JICA グローバル地震研修基調挨拶、JAEA（東海）視
察・南波理事との意見交換、JAMSTEC 堀田理事との意見交換）

（ロ）CTBT 検証技術向上のためのワークショップ開催、開催支援、専門家派遣

平成 24 年が日本における国内運用体制発足 10 周年にあたり、次の CTBT 関連のワークショ
ップが本邦で開催された。同体制事務局を務める軍縮センターは、東アジア地域国内データ・
センター（NDC）WS をホストしたほか、国際希ガス実験(INGE)WS、水中音波 WS に研究員
を派遣した（INGEWS：米澤仲四郎主任研究員、水中音波 WS：八木正典企画部長、坂本豊実
主任研究員）。

平成 24 年 10 月 東アジア地域 NDCWS（軍縮センター、米 국무省検証局、PTS 共催）

平成 24 年 11 月 INGEWS（JAEA、PTS 共催）

平成 24 年 11 月 水中音波 WS（JAMSTEC、PTS 共催）

① 東アジア NDC 地域ワークショップの開催

10 月 30 日～11 月 1 日の 3 日間、我が国を含む東アジア 7 か国（日、韓、モンゴル、フィリ
ピン、ベトナム、インドネシア、タイ）、豪州、ロシア、米国ならびに PTS 職員が出席（全体
39 名）して、当センターがホストし、PTS と米国 국무省が共催する第一回東アジア地域 NDC
ワークショップを開催した。同ワークショップは、地域の NDC 間で、情報や知見の共有を促
し、共通の関心事項についても協力を推進していくことや、発展途上にあるアジアの NDC の
能力開発、人材育成にも資する観点から企画された。初日には、各 NDC から自国の NDC の現
状や波形と放射性核種、ATM について現在取り組んでいる課題について報告が行われた。PTS
の人材育成研修課長からは、キセノン同位体を用いた事象識別についてのプレゼンテーション
が行われた。2 日目には、当センターが事前に関心のある NDC に参加を呼びかけて用意して
もらった共通演習の報告が行われた。共通演習は、2009 年 12 月のキルギスタンのダム建設サイ
トにおける複数の人工爆発事象の波形、ATM、放射性核種の解析結果の比較評価が実施された。
放射性核種の解析結果については、事務局が評価結果を解説した。その後、域内の協力や人材
育成、データ統合と報告手法についてプレゼンテーションがあり、最後に取りまとめと次回へ
の提言が行われた。3 日目には、JAEA 高崎放射性核種観測所への視察が行われた。
次回については共通演習に焦点をあて、韓国 KIGAM にホストの検討を依頼することが提言さ
れた。

ホスト挨拶：阿部信泰軍縮センター所長

CTBT 国内当局代表挨拶：吉田謙介外務省軍備管理・軍縮課長

プレゼンテーション：米澤仲四郎主任研究員、新井伸夫参与（NDC-1）、乙津孝之主任技師

(NDC-1)、山本洋一技術主幹 (NDC-2)

モデレーション：八木正典企画部長

② CTBT 関連機関や各国 NDC に対する貢献という観点からは、平成 24 年 10 月に韓国 のテジュンで開催された微気圧振動ワークショップに NDC-1 専門家 (新井伸夫参与) が出席し 発表を行った。10 月にパラグアイで開催された NDC 評価ワークショップにおいては、軍縮セ ンター (米澤仲四郎主任研究員) および NDC-1 (乙津孝之主任技師) からの出張者がデータ統 合等の分野における CTBT 国内運用体制の取り組みについて発表を行い、事務局機能を有する 我が国の同運用体制が、各国が追求すべき NDC の一つのモデルとして大きく注目された。11 月にタイのチェンマイで開催された ASEAN NDC 開発ワークショップにもセンター研究員 (大 杉茂研究員) を派遣して発表を行った。

(ハ) 国際監視制度 (IMS) / 国際データ・センター (IDC) 関連の貢献 (我が国に於ける放 射性キセノンバックグラウンドの発生源の検討)

放射性キセノン (Xe-133 等の 4 核種) は、核爆発によって多量に生成され、更に化学的に不 活性なガスであるため、地下で行われた核実験でも漏れ出して来て検出される可能性が高い。 このため、放射性キセノン測定は CTBT における最も高感度な検知法の一つとなっている。し かし、この放射性キセノンは原子炉中でも生成され、更に核医学の診断にも使われるため、原 子力発電所や病院などからも放出される。このような施設から放出される放射性キセノンは、 核爆発の検知の際にバックグラウンドとして検出され、核爆発の検知を難しくする。事実、2 月 12 日の北朝鮮の事象以降も高崎の希ガス観測所ではしばしば希ガスが検出されているので、 放出源の特定の観点からも、バックグラウンドの調査研究の重要性が改めて認識されている。 軍縮センターは、NDC-2 (山本洋一技術主幹) とも協力し、民間関係者を招いて放射性キセノ ン研究会を実施した。軍縮センター研究員 (米澤仲四郎主任研究員) は、上述のとおり、国際 希ガス実験ワークショップで発表を行った他、我が国の原子力施設、医療施設、自然界等から 放出される放射性キセノンの年間発生量を調査し、高崎観測所における放射性キセノンバック グラウンド発生源を推定した。この結果、原子力発電所と核医学施設からのキセノン・ガスの 放出量が多いことが判明した。この研究結果は、関連する学会誌に掲載された。

(ニ) 国際データ・センター (IDC) 解析結果の評価による貢献

気象庁は、日本周辺で四千ヶ所以上の観測点のデータを元に地震のいろいろなパラメータ (震 源地座標、深さ、マグニチュード等) を決定している。日本周辺に限定すると、CTBO が決定 した地震の震源地座標や深さよりずっと精度が高い。

そこで、気象庁の決定した震源地座標と震源地深さを正しい値とみなし、CTBTO の識別結 果との比較評価を行った。その結果を CTBT 作業部会 B 毎に、日本からのレポートとして提 出している。この報告は IDC の解析能力を測る指標として大変有効であると、各国の地震専門 家から高い評価を得ている。

(4) CTBT の現地査察 (OSI) に対する貢献

(イ) CTBT 作業部会 B

作業部会 B は通常年 2 回開催される。そのうち OSI セクションは、最初の 8 日程度が割り当てられている。OSI 運用手引書案に関する議論は、作業部会 B 開始 1 か月前に、タスク・リーダーからイシュー・ペーパーが発表され、これに基づいて議論が行われる。軍縮センターは、作業部会 B 開催前に発表されたアジェンダ及びイシュー・ペーパーに基づき、論点の整理、過去の議論との比較等を行いつつ、これを作業部会 B における日本としての対応案としてまとめ関係者に配布した。特に整理が必要な事項については、更に別途資料を作成して情報の共有に努めた。更に、作業部会 B 開催前に数次にわたり対応案検討会を開催して、関連する論点に関する議論を深めるとともに、作業部会 B における日本政府の対処方針作成に貢献した。

(ロ) 運用手引書案を含む OSI 関係の審議

①平成 26 年秋、ヨルダンにおいて統合野外演習 (IFE14) が実施される。また、平成 24 年から、IFE14 の事前演習 (BUE : Build-up Exercise) が、OSI の段階 (フェーズ) に基づいて、2 回実施された。OSI 関係の審議は、IFE14 に向けた議論が主な内容である。

②軍縮センターは、作業部会 B 会期間に専門家電子掲示板 (ECS : Expert Communication System) に掲載される OSI 運用手引書案に関するイシュー・ペーパーについて、上記 (i) 同様、論点の整理、過去の議論との比較を行いつつ資料を作成するとともに、数次にわたり検討会を実施した。検討会を通じて出された意見を取りまとめ、最終的に日本の意見として右掲示板に掲載し、OSI に関する議論に積極的に参加した。

③10 月～11 月にかけて BUE に関して開催された OSI ワークショップ・20 に、軍縮センター研究員 (大杉茂研究員) が参加した。同研究員は、9 月に実施された BUE II/IV に参加した経験を踏まえ、後方支援・総務分野に関するプレゼンテーションを行いつつ、今後の演習に向けた提案を行った。提案の中には、今後の演習における実施を検討すべく取り上げられたものがある。

(ハ) 査察員養成プログラム策定への貢献及び査察員 (補) 候補 (代用査察員を含む) の育成

①平成 24 年度に軍縮センター研究員 (大杉茂研究員) が参加した代用査察員訓練サイクル関連活動は、以下のとおり。

5 月 : 健康と安全コース

6 月 : 後方支援・総務分野机上演習

8 月 : BUE II/IV のための訓練

9 月 : BUE II/IV

11 月 : リーダーシップ・コース

3 月 : BUE III のための訓練

②代用査察員は全体として 400 名が募集されることになっており、現在のところ、第一期及び第二期代用査察員訓練サイクルに参加している者は計 120 名程度である。そのうち、日本か

らは唯一、軍縮センター研究員（大杉茂研究員）が、第二期代用査察員訓練サイクル（平成 22 年から実施）に後方支援・総務分野の要員として参加している。

（二）OSI の現場分析施設のための放射性核種分析法の開発

包括的核実験禁止条約（CTBT）の現地査察（OSI）では、査察基地に分析施設を設置し、査察活動によって採取した各種環境試料の γ 線放出核種と放射性希ガス測定が行われる。ここでの分析結果は OSI の結論を左右するため、信頼性の高いものが要求される。また、核実験は砂漠などの遠隔地で行われることが多いので、分析は過酷な自然環境下で行われ、限られた時間内に一定の信頼性水準の結果が求められる。軍縮センターでは、OSI の現場分析施設における γ 線測定法の開発に取り組んでおり、使用する γ 線測定器の仕様、OSI 用放射性核種分析法の検討を行い、各種環境試料中の最少検出可能放射能を明らかにした。軍縮センター放射性核種専門家（米澤伸四郎主任研究員）が、研究結果を国内の学会で発表し、平成 24 年 11 月の国際希ガス実験（INGE）ワークショップ（水戸）でも発表した。

（ホ）大規模野外演習に活用される機器の提供

現地視察（OSI）大規模統合野外演習（IFE14）に活用される機器については、PTS において必要な機器のリストアップを行い、貸与を申し出た各国との間で、機器貸与に係る文書案の調整が行われている。日本からは、原子力安全技術センターがその保有するガンマ線検出器一式を貸与する意向で、軍縮センターは、当初からその実現に向けてプロセスに関与し、PTS および技術センターとの間で必要に応じ、アドバイスを行っている。平成 25 年 3 月、原子力安全技術センターと PTS の間で機器貸し出しにかかる了解文書が交わされた。

（五）国民への情報開示、発信・啓発活動

軍縮センターは、（平成 23 年）3 月 11 日に発生した福島原発事故に際して、外務省と調整した上で、CTBT 高崎核種観測所の観測データを 3 月以降、当センターのホームページに公開した（現在も公開中）。このデータは、国際的規準に基づく、客観性の高いデータとして、各層から高く評価されている。上述の平成 25 年 2 月 12 日の北朝鮮における核爆発実験とみられる事象については、日本国内の CTBTO の国際監視制度（IMS）観測所で観測された爆発事象を明確に示す波形や微気圧振動解析結果、ならびに放射性核種の監視、解析結果の概要を、当センターのホームページに日報の形で 11 回、新着情報として公表した。

また、軍縮教育活動の一環として、平成 24 年 9 月に軍縮センターが主催した「軍縮・不拡散問題講座」では CTBT の現地査察（OSI）を巡る体制を講義した。平成 24 年 8 月には、訪日中のティボル・トート CTBTO 事務局長が国際問題研究所（JIIA）フォーラムでの講演会をアレンジし、軍縮不拡散問題に関心を有する有識者、プレス関係、関係各省庁、大学や研究機関等の研究者、大学院生といった幅広い参加者との間で意見交換が行われ、CTBT に関する国内啓蒙に貢献した。更に、平成 24 年度も、内外の会議、セミナー、軍縮学会等の学会や大学等において、軍縮センター所長以下研究員が、CTBT をはじめとする軍縮・不拡散の昨今の情勢等について活発に発表や講義を行った。

更に CTBT に関する国内外の政府関係者及び有識者の発言、批准に向けた国際動向、核軍縮・核不拡散問題に関する国際動向等について幅広く情報収集し、CTBT を巡る現状、課題、今後の見通しなどについて分析を行うとともに、今後、日本及び国際社会が検討・推進すべき政策について各種の提言を行った。また、CTBT を含む軍縮・不拡散関係の会議及び研究会などへの出席、講演、論文執筆等の活動を行うことで、条約の発効促進も含めて、CTBT 強化のための啓発や、アウトリーチ活動を実施した。

以 上

本事業報告は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）を含めたものとして作成している。